

平成25年(2013年)12月1日



# 埼玉県報

号 外 第 3 3 号  
平 成 2 5 年 1 2 月 1 日  
日 曜 日

## 目 次

### 告示

- [財政状況の公表\(財政課\)](#)

## 告 示

### 埼玉県告示第千六百七十六号

平成二十五年当初予算の概要及び平成二十五年度上半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十五年十二月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

## 財政状況の公表

### 目次

#### 前書き

- 1 平成25年度当初予算の状況
  - (1) 背景
  - (2) 概況
  - (3) 一般会計
  - (4) 特別会計
- 2 平成25年度上半期の財政状況
  - (1) 補正予算
  - (2) 歳入歳出予算の執行状況
  - (3) 一時借入金
  - (4) 県債
  - (5) 財産
- 3 平成25年度における県税負担状況
- 4 公営企業業務状況
  - (1) 工業用水道事業
  - (2) 水道用水供給事業
  - (3) 地域整備事業
  - (4) 病院事業
  - (5) 流域下水道事業

#### 結び

#### 前書き

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成25年度当初予算を中心に、本年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

## 1 平成25年度当初予算の状況

### (1) 背景（政府予算と地方財政計画）

平成24年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や国の政策効果等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られました。しかし、その後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となりました。

こうした状況に対し、政府は平成25年1月に「緊急経済対策」を策定。日本経済再生に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」により、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指すこととしました。

平成25年度の政府予算は、緊急経済対策に基づく大型補正予算と一体的な、いわゆる「15ヶ月予算」として編成。切れ目のない経済対策を実行することとされました。また、今後の日本を支える将来性のある分野や持続的成長に貢献する分野に重点を置くとの観点から「復興・防災対策」、「成長による富の創造」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点的な予算配分を行うこととされました。

地方財政計画については、極めて厳しい地方財政の現状や経済情勢等を踏まえ、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準を確保することとされました。

一方、給与関係経費については、国家公務員の給与削減支給措置を踏まえ、平成25年7月から国と同様の給与削減を実施することを前提に削減を行うこととされました。

なお、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとされました。

### (2) 概況

平成25年度当初予算は「日本再生」先導予算と位置付け、経済の再生を最優先課題に掲げ、全ての施策分野に産業を興し、雇用を拡大するという視点を盛り込みました。地方自治体が企業の海外展開や新産業育成などに積極的・主体的に取り組むことで県内経済の活性化を図る「通商産業政策の地方分権化」を進めています。

また、国の緊急経済対策に基づく補正予算と合わせた13ヶ月予算により、切れ目なく予算を執行し、県内経済の活性化を図りました。

さらに、「安心・成長・自立自尊の埼玉」を実現するため、5か年計画における12の戦略に係る施策を重点施策分野と位置付け、限りある財源を重点的に配分しました。

その結果、平成25年度当初予算の規模は次のとおりとなっています。

- ・一般会計 1兆6,757億1,500万円
- ・特別会計 5,682億7,786万5千円
- ・企業会計 2,113億4,426万円

### (3) 一般会計

一般会計の平成25年度当初予算額は、歳入歳出ともに前記のとおり1兆6,757億1,500万円で、前年度の当初予算額1兆6,777億2,200万円と比較して20億700万円、0.1パーセントの減となりました。

#### ア 歳入について

歳入の内訳は、第1図及び第1表（歳入）のとおりです。

その主なものについてみると、県税は法人2税や軽油引取税などに増収が見込まれたため、対前年度140億円、2.2パーセントの増となりました。

地方交付税は地方公務員給与費が地方財政計画において減額されたことなどにより、対前年度比296億円、14.4パーセントの減となりました。

県債は公共事業や特別養護老人ホーム等の整備、教育施設の耐震化など緊急性、必要性の高い事業に活用することとしました。その結果、県債発行額は対前年度比91億円、3.1パーセントの増となりました。

なお、地方交付税の振替である臨時財政対策債を、国の地方財政計画を踏まえ、対前年度82億円増の2,021億円計上しました。

次に、財源構成面から見ると、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を合計した一般財源は1兆328億1,200万円で、構成比は61.6パーセントとなっています。これを前年度と比較すると138億1,900万円の減となっています。

#### イ 歳出について

歳出の款別（目的別）の内訳は、第1図及び第1表（歳出）のとおりです。

構成比は教育費が31.0パーセントを占め最も多く、以下、民生費17.3パーセント、公債費15.6パーセント、諸支出金9.0パーセント、警察費8.3パーセント、土木費6.6パーセントの順になっています。

また、性質別の内訳は第2表のとおりで、構成比は給与費が37.6パーセントを占め最も多く、以下、義務費20.4パーセント、補助費15.7パーセント、投資的経費が9.6パーセント、県税交付金等9.5パーセントとなっています。

### (4) 特別会計

特別会計の平成25年度当初予算は、第3表及び第4表のとおりです。

13会計合計での予算額は5,682億7,786万5千円で、前年度当初予算額に対し、511億2,950万7千円、9.9パーセントの増となっています。

以下、歳出予算の主な事業については、次のとおりです。

## 「通商産業政策の地方分権化」に係る主な事業

(単位：百万円)

### 産業を興す

#### 県内企業の海外展開支援

##### □ 中小企業の国際化支援 166

県内企業の海外ビジネス展開を支援する上海ビジネスサポートセンター・アセアンビジネスサポートデスク等の運営、㊦アセアンビジネス進出支援のための現地日系企業とのネットワーク構築、㊦医療や次世代自動車部品など成長産業分野の海外販路開拓支援等

##### □ 埼玉・アジアプロジェクトの推進 14

アジア諸国の問題解決に貢献し、アジア諸国の成長を本県に取り込む「埼玉・アジアプロジェクト」を推進

#### 県内企業の新分野挑戦への支援

##### □ 次世代産業分野へ進出する中小企業の研究開発等の支援 201

新エネルギーや医療・福祉など次世代産業分野の研究開発プロジェクトの実施、研究開発に対する助成、中小企業の技術者等を対象とする「次世代産業カレッジ」の開催、㊦さいたま市と連携し医療系ものづくり産業埼玉プロジェクトを推進、㊦産学連携等による新産業研究開発プロジェクトの推進

##### 新 拡大版自転車見本市の開催 35

「じてんしゃ王国埼玉」の魅力をPRし、自転車市場の拡大による県経済の活性化を図るため、本年3月に開催する「埼玉サイクリングショー」を大幅にステップアップさせた自転車見本市の開催

#### 企業誘致の推進

##### □ 産業立地促進の助成 1,558

県内に立地する企業に対する不動産取得税相当額の助成

##### □ 圏央道インターチェンジへのアクセス道路等の整備 2,040

広域的な道路交通の円滑化を図るため、インターチェンジへのアクセス道路等を整備

#### 環境関連産業の振興

##### □ 埼玉エコタウンプロジェクト関連事業の推進 833

埼玉エコタウンプロジェクトの推進（本庄市・東松山市）、㊦埼玉エコタウン・イニシアティブプロジェクトの推進（坂戸市、秩父市、寄居町）、㊦工業団地等のエコ・ファクトリー化を集中支援等

##### □ 埼玉版グリーンニューディール推進に向けた事業者の支援 185

民間事業者が行うCO<sub>2</sub>排出削減・省エネ設備の導入に対する助成

#### 防災関連産業の振興

##### □ 私立学校の耐震改修の促進 744

私立高校、幼稚園の耐震改修に対する助成、㊦耐震性を備えた校舎等にプレートを交付

##### □ 社会福祉施設等の耐震化 218

㊦保育所などの民間社会福祉施設等の耐震診断費に対する助成、耐震診断の結果により耐震化対策が必要とされた施設の耐震改修費に対する助成

## 福祉関連産業の振興

- 特別養護老人ホーム等の整備促進 4,207  
特別養護老人ホームの整備等に対する助成、平成 25 年度中に 17 施設、1,697 人分が完成
- 障害児（者）施設等の整備促進 2,613  
障害児（者）施設の整備等に対する助成、平成 25 年度中に 14 施設、347 人分が完成

## 観光関連産業の振興

- 新 日本一のおもてなし県の推進 2  
おもてなし実践企業等の表彰、おもてなし力向上に取り組む事業所の支援・PR 等
- 新 産業観光テーマパーク化の推進 5  
多彩で豊富な工場のある埼玉の特色を生かした魅力あるモデルコースや産業観光情報の PR

## 農業関連産業の振興

- 埼玉農産物のブランド化の推進 40  
㊦有識者等を対象とした産地ツアーの実施、㊦産地のブランド化プランの策定支援等、全国で通用するブランド農産物に育成する枝豆・さといも・ブロッコリー産地の生産・販売拡大活動の支援等
- 農業の 6 次産業化の支援 36  
㊦今後更に成長が期待される農業者を中心に多様な業種とのネットワークを構築し魅力ある商品開発・販路開拓を支援、農業経営やマーケティング等を専門とする普及指導員を活用した 6 次産業化モデルの育成、6 次産業化による農産加工品の PR

## 人材を活かす

### 人材の育成

- 新 「グローバル人材育成センター埼玉（仮称）」の設置・運営 25  
海外留学を経験した若者と外国人留学生のサポート拠点を設置し、留学支援や就職支援を実施
- 新 多言語コミュニケーション能力の強化 23  
外国語大学等と連携し非英語圏の留学生を県立高等学校 18 校に派遣、アジア新興国等との交流事業の実施

### 人材の活用

- 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの推進 11,036  
㊦女性・男性・大学生の 3 方向への情報発信と意識改革により女性のキャリア継続を支援、㊦介護や保育などの求職者に実習・体験型の研修を行い女性の再就職を支援、㊦女性をターゲットとしたフェスタを開催するなど消費及び女性の活躍の場の拡大等
- 新 県内中小企業と求職者のマッチング 9  
求人企業と求職者が相互に面接リクエストできる求人サイトの開発により、県内の中小企業と求職者とのマッチングを促進

<input type="checkbox"/>	<b>保育所待機児童対策の推進（再掲）</b>	<b>6,958</b>
	保育所待機児童の解消を図るため4,000人の保育サービス受入枠の拡大	
<input type="checkbox"/>	<b>* 認可保育所の整備促進</b> (受入枠 2,980人分の拡大)	<b>4,153</b>
<input type="checkbox"/>	<b>* 認可保育所への移行促進等</b> (受入枠 120人分の拡大)	<b>32</b>
<input type="checkbox"/>	<b>* 幼稚園を活用した保育の促進等</b> (受入枠 210人分の拡大)	<b>2,371</b>
	幼稚園型認定こども園の整備、幼稚園による預かり保育の促進、㊟共働き世帯に対応するため夏休み・冬休み等も含めて保育を行う幼稚園に運営費を助成	
<input type="checkbox"/>	<b>* 企業と連携した保育の推進</b> (受入枠 360人分の拡大)	<b>90</b>
	単独の事業所が行う企業内保育所の設置や複数の事業所による共同設置に対する助成、㊟新築マンション内の認可並みの保育施設に対する運営費等の助成	
<input type="checkbox"/>	<b>* 家庭保育室の開設・拡充</b> (受入枠 280人分の拡大)	<b>279</b>
<input type="checkbox"/>	<b>* 家庭的保育(保育ママ)の促進</b> (受入枠 50人分の拡大)	<b>33</b>
<input type="checkbox"/>	<b>新</b> マンション建設に伴う保育需要増への対応（再掲）	<b>3</b>
	新築マンション内に創設される認可並みの保育施設に対して運営費等を助成（2か所）	
<input type="checkbox"/>	<b>新</b> 幼稚園・家庭保育室を活用した待機児童対策（再掲）	<b>15</b>
	共働き世帯に対応するため夏休み・冬休み等も含めて保育を行う幼稚園に運営費を助成（9園） 家庭保育室（0～2歳児向け）と共働き世帯に対応した保育を行う幼稚園（3～5歳児向け）の連携により待機児童を解消する仕組みを構築	
<input type="checkbox"/>	<b>新</b> 保育士の人材確保（一部再掲）	<b>1,027</b>
	保育の質の向上のための研修事業の実施、保育士資格を持ちながら保育所で勤務していない潜在保育士の就職等の支援、認可外保育施設の保育従事者の保育士資格取得支援、保育士の処遇改善に取り組む私立保育所に対する補助	
<input type="checkbox"/>	<b>保育サービスの質的向上</b>	<b>915</b>
	低年齢児や障害児等の受入れを行う私立保育所に対する運営費の助成	
<input type="checkbox"/>	<b>多様な保育サービスの充実（再掲）</b>	<b>1,889</b>
	保育に対する多様なニーズに対応するため、延長保育や休日保育などの事業を助成	
<input type="checkbox"/>	<b>放課後における児童の健全な育成支援</b>	
<input type="checkbox"/>	<b>* 放課後児童クラブの充実</b>	<b>3,457</b>
	放課後児童クラブ事業の実施市町村に対する運営費の助成、放課後児童クラブの新設や障害児受入れのための改修等に対する助成	
<input type="checkbox"/>	<b>* 放課後子ども教室の整備促進</b>	<b>129</b>
	余裕教室等を活用し、放課後に子供たちが勉強やスポーツ・文化活動などを行う場を確保	
<input type="checkbox"/>	<b>地域の子育て環境支援</b>	<b>1,677</b>
	地域子育て支援拠点事業を実施する市町村の運営費の助成等、地域子育て支援拠点の新設等に対する助成	



□ 子育て世代への住まいの応援	2
子育て応援住宅の認定、埼玉県住まい安心支援ネットワークに対する運営支援等	
□ 子育てムーブメントの醸成	
* 保育所・幼稚園の親支援の推進	7
親の養育力の向上を図るため、保育所・幼稚園の保育参加事業等を推進	
* パパ・ママ応援ショップ事業の推進	14
優待カード等の作成、専用ホームページの管理運営等	
* 父親の育児推進	1
父親の育児推進を図る講座の開催等	
□ 発達障害児・者への支援	
* 発達障害児・者を支援する人材の育成	23
市町村に「発達支援マネージャー」を育成、保育所・幼稚園等に「発達支援サポーター」を育成、保育所長・幼稚園長などの管理職研修の実施、医療・療育の専門職を対象とした研修の実施	
<sup>■</sup> 幼稚園・保育所等から小学校へつなぐ発達障害児支援	11
各教員・保育士等が発達の気になる子供への対応方法について情報交換等を行い継続的支援を図る、小学校の校長・教頭などの管理職研修の実施、発達障害の医学的基礎知識等を学ぶ講座を開催し小学校で発達支援できる人材を育成	
* 発達障害児・者の親支援	47
臨床心理士などが保育所・幼稚園・障害児通所施設等を巡回し保育士や親等への助言を実施、親のストレスを解消する子育て応援講座及び発達障害児の親によるペアレントメンター事業の実施	
* 診療・療育体制の強化	63
診療・療育の拠点施設である中核発達支援センターの運営（3 か所）、障害児通所施設を活用し個別療育等を行うモデル事業を実施（4 か所）	
* 特別支援教育体制の整備	20
特別支援学級等担任指導員（6 人）や臨床心理士による小中学校・高校への巡回支援・相談の充実等	
□ 幼少期教育の充実	2
幼稚園・保育所と小学校の連携推進、子育ての目安「3つのめばえ」の活用促進	
□ 児童虐待防止対策の充実	
* 市町村の児童相談体制の強化促進	34
虐待相談の中心となる職員の養成研修、児童相談所 0B の派遣、モデル市における児童虐待防止施策への助成（2 市）	
* 児童相談所の体制強化	97
児童相談所に配置する警察官 0B を増員（3 人→7 人）、各児童相談所・支所の虐待相談対応職員（非常勤）を引き続き配置（計 30 人）	
* 児童虐待ケア対策の強化	82
児童相談所及び一時保護所に臨床心理士などを配置、児童虐待防止キャンペーン等の推進	

- **健康長寿社会づくりの推進**
- \* **健康長寿埼玉プロジェクトの推進** 90  
 県と共同で事業を実施するモデル都市を7市に拡大、モデル事業の成果を県内へ普及、㊦県民が主体となつて健康づくりに取り組むための「健康長寿サポーター」を養成する市町村に対する助成
- \* **がん対策の推進** 130  
 地域がん登録の実施、「がん検診受診推進サポーター」の養成、がん医療提供体制の充実、㊦乳・子宮がん検診受診率向上に向けた取組の充実など女性がん対策を強化
- \* **健康診査の受診促進** 17  
 ショッピングモールやイベント会場で、「けんこう大使」を活用して特定健康診査等の受診を促すキャンペーンを実施
- \* **特定健康診査・特定保健指導への支援** 1,234  
 生活習慣病予防のため市町村国保等が行う特定健康診査・特定保健指導に対する助成
  
- **高齢者の介護予防・健康づくり** 25  
 高齢者が「閉じこもり」等を防止し介護予防や健康づくりができるよう、加盟店で買い物をした際に特典を提供する仕組みを全県的に実施
  
- **乳児マス・スクリーニング検査の推進** 200  
 先天性代謝異常等を早期に発見し、早期に治療を行うため、全ての新生児に対して検査を実施
  
- **自殺対策の強化** 136  
 民間団体が行う電話相談に対する助成、「暮らしとこころの総合相談会」の実施、㊦自殺未遂者ケア研修会の実施、いじめや不登校で悩みを持つ子供の自殺を防ぐ取組、市町村が行う自殺対策の取組に対する助成等
  
- **福祉・介護人材の確保**
- **介護職のイメージアップ** 3  
 介護を受けた高齢者等から介護職員等への感謝の気持ちなどをメッセージカードで伝える運動を推進
- \* **介護人材の確保・定着の推進（再掲）** 272  
 介護の資格を有していない者に対して職場研修等を実施し介護資格取得の支援を行っている介護施設への給与助成、資格を有しながら介護分野に就労していない者への研修実施、当該研修修了者を雇用する介護施設への給与助成
- \* **無料職業紹介等の実施** 40  
 福祉分野への就職を希望する者に対して無料職業紹介等の実施
- \* **職員のキャリアアップと子育てへの支援** 47  
 職員の専門資格取得等、基幹職員の養成、産休代替等職員の雇用及び育児短時間勤務等の推進に対する助成
  
- **認知症対策の推進** 9  
 認知症サポーターの養成、㊦認知症サポーターに埼玉県認知症サポーター証を配布、認知症サポート医の養成、企業関係者等を対象とした若年性認知症研修、市町村職員対象の成年後見制度利用推進に向けた研修等
  
- **特別養護老人ホーム等の整備促進（再掲）** 4,207  
 特別養護老人ホームの整備等に対する助成、平成25年度中に17施設、1,697人分が完成

**□ 介護基盤の緊急整備**

**4,376**

小規模特別養護老人ホーム等の創設・増設に対する助成、特別養護老人ホーム等の開設準備に対する助成等

**□ 介護サービスの向上推進**

**7**

介護サービス事業所のリーダー養成研修及び介護職員への専門研修の実施

- **周産期医療体制の充実**
  - \* **安心できるお産環境の整備** 146  
救命措置を必要とする妊産婦の受入れ又は受入れ先の手配を行う母体救命コントロールセンターの運営、妊産婦又は新生児の搬送の調整を行う母体・新生児搬送コーディネーターの設置、㊦母体・新生児搬送連携体制の強化、㊦院内助産所、助産師外来の開設支援
  - \* **周産期母子医療センターへの支援** 574  
総合周産期母子医療センター（1か所）、地域周産期母子医療センター等（10か所）等の運営に対する助成
  - 新 **周産期母子医療センター勤務医の負担軽減** 52  
周産期母子医療センター勤務医の負担軽減のための非常勤医師の新規雇用に対する助成
  
- **救急医療体制の充実**
  - \* **ドクターヘリ広域連携体制の構築** 268  
㊦近県との協力によるドクターヘリ広域連携体制の構築、防災ヘリを活用した早朝・夜間のドクターヘリ的運航による24時間体制の確保、ドクターヘリの運航にかかる助成
  - \* **救命救急センターへの支援** 379  
救命救急センターの運営に対する助成（6か所）、重症外傷や急性中毒等の患者及び精神疾患を有する身体合併症患者の受入れを行う救命救急センターへの助成（6か所）
  - \* **救命救急センター等の施設・設備の整備** 819  
救急患者の受入れ体制を強化するため、救命救急センターや二次救急医療機関の診療機能を強化するための高額医療機器等の整備に対する助成、㊦埼玉医科大学総合医療センターの新高度救命救急センター棟整備に対する助成
  - \* **開業医による拠点病院の支援** 23  
開業医による中核的医療機関の診療支援に対する助成
  - \* **救急指導医等の派遣** 103  
医師不足により救急医療体制を維持することが困難な病院を支援するための寄附講座開設等
  - 新 **救命救急センター勤務医の負担軽減** 57  
救命救急センター勤務医の負担軽減のための非常勤医師の新規雇用に対する助成
  
- **小児救急医療体制の強化**
  - \* **小児救急電話相談（#8000）の相談体制の充実** 82  
㊦電話相談体制を強化し保護者の不安解消を図るため、夜11時までの電話について現行の2回線から1回線増設し3回線に拡大
  - \* **小児救急医療機関への支援** 223  
小児二次救急輪番病院、小児救急医療拠点病院の運営に対する助成
  - \* **小児救急医療機関への医師の派遣** 25  
県立小児医療センターや大学病院の小児科医を小児救急医療機関へ当直医として派遣し、小児二次救急輪番体制を強化
  
- **さいたま新都心への医療拠点の整備** 827  
さいたま新都心に県立小児医療センターとさいたま赤十字病院を移転し医療拠点を整備  
(県立小児医療センター建設に係る本体工事など)

<b>□ 災害医療体制の充実</b>	
* <b>二次救急医療機関等の耐震化の推進</b>	<b>632</b>
二次救急医療機関等の耐震化のための施設整備に対する助成	
* <b>災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備</b>	<b>27</b>
災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備、防災訓練への参加費用の助成、㊦災害拠点病院の施設整備に対する助成	
<b>新</b> <b>在宅医療体制の強化</b>	<b>32</b>
在宅医療を提供する体制を整備しネットワーク化を図るための実態調査、在宅医療連携ガイドの作成等	
<b>□ 医師確保対策の推進</b>	
<b>新</b> <b>埼玉県総合医局機構の体制整備</b>	<b>40</b>
ベテラン医師の派遣による若手医師のキャリアアップ支援や医師バンクの運営、高校生の医師への志の養成、女性医師の復職支援などの事業を開始するとともに、平成 28 年度の全面稼働に向けた準備を実施	
* <b>医学生・研修医に対する奨学金・研修資金の貸与</b>	<b>255</b>
県内出身者等で県外の大学医学部に進学・在学する医学生に対する奨学金の貸与（新規 15 名）、県内大学医学部に設けられた地域枠の医学生に対する奨学金の貸与（新規 10 名）、産科・小児科・救命救急センターの医師を目指す臨床研修医に対する研修資金の貸与（新規 20 名）、周産期母子医療センター・救命救急センターの後期研修医に対する研修資金の貸与（新規 20 名）	
* <b>医師の県内誘導・定着の促進</b>	<b>63</b>
臨床研修病院合同説明会の開催、民間主催の臨床研修病院合同説明会への参加、医師不足地域への研修医等の誘導	
* <b>救急・周産期医療従事者の処遇改善</b>	<b>194</b>
救急・周産期医療を担当する医師等の処遇改善を図っている医療機関への助成	
* <b>医学部の環境整備</b>	<b>21</b>
医学部設置の可能性の検討、総合病院誘致の調査・検討	
<b>□ 看護師確保対策の推進</b>	
* <b>病院内保育所への支援</b>	<b>282</b>
子供を持つ医師、看護師等の離職防止及び復職支援を図るため、保育施設を設置している病院・診療所に対して運営費を助成	
* <b>看護師等養成所への支援</b>	<b>489</b>
看護師等養成所に対する運営費の助成	
* <b>潜在看護師等の職場復帰支援</b>	<b>98</b>
離職後ブランクのある潜在看護師等の職場復帰を支援するため、復職のための研修を実施	
* <b>看護師等育英奨学金の貸与</b>	<b>41</b>
県内の看護師等養成所に在学する者への経済的支援、看護師等の県内定着の促進のため、奨学金を貸与	
<b>□ 県立がんセンター新病院の整備</b>	<b>16,501</b>
県立がんセンターを建て替え、機能を充実・強化（25 年 12 月末に新病院オープン予定）	
<b>□ 県立循環器・呼吸器病センター新 A 病棟の整備</b>	<b>88</b>
県立循環器・呼吸器病センター A 病棟（呼吸器病棟）を建て替え、北部地域初となる緩和ケア病床等を整備（新 A 棟建設に係る基本・実施設計業務）	

<b>新</b>	<b>埼玉版ハローワークの運営</b>	<b>219</b>
	ハローワーク特区を活用し、JR 武蔵浦和駅前のラムザタワービルにおいてハローワークの職業紹介と県が行う若者、女性、中高年向けカウンセリングやセミナーなどのサービスを一体的に実施しワンストップで支援	
<b>□</b>	<b>世代に応じた就業支援</b>	
<b>*</b>	<b>ヤングキャリアセンター埼玉、若者自立支援センター埼玉の運営（一部再掲）</b>	<b>101</b>
	フリーター等の若年求職者やニートなどの就職活動を総合的に支援	
<b>*</b>	<b>若年者の実務研修を通じた雇用促進</b>	<b>99</b>
	新卒未就職者に対し OFF-JT から OJT まで実施することで正規雇用につなげる	
<b>*</b>	<b>高校生の就業支援</b>	<b>40</b>
	就職支援アドバイザーの配置（35 校 35 人）、企業経営者と生徒・保護者・教員による就職支援四者面談会の実施、民間企業と連携したジョブシャドウイングの実施	
<b>*</b>	<b>大学生の就職支援</b>	<b>22</b>
	企業と大学の交流会や金融機関等と連携した面接会の実施、企業研究セミナー・保護者セミナーの実施	
<b>*</b>	<b>大学生インターンシップの推進</b>	<b>22</b>
	県内企業の海外拠点でのインターンシップに要する費用を助成（20 人）、県内企業や大学等と連携したインターンシップの推進（220 人）	
<b>*</b>	<b>中高年齢者の就業支援（一部再掲）</b>	<b>146</b>
	中高年求職者に対する職業相談、就職支援セミナー等の実施	
<b>*</b>	<b>就職困難者の実務研修を通じた雇用促進</b>	<b>60</b>
	長期失業・未就職等就職困難者に対し OFF-JT から OJT まで実施することで正規雇用につなげる	
<b>*</b>	<b>キャリアセンターランチ等の展開</b>	<b>44</b>
	キャリアセンターランチ（所沢市・草加市）の運営及び出張相談（川越市・秩父市・加須市・春日部市・深谷市）と出張セミナー事業の展開により、地域の求職者の就職活動を支援	
<b>新</b>	<b>県内中小企業と求職者のマッチング（再掲）</b>	<b>9</b>
	求人企業と求職者が相互に面接リクエストできる求人サイトの開発により、県内の中小企業と求職者とのマッチングを促進	
<b>□</b>	<b>女性の就業・チャレンジ支援</b>	
<b>*</b>	<b>女性へのきめ細かな就業支援</b>	<b>150</b>
	キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かい女性の就業支援、㊟女性の再就職を促進するための研修の実施（1,100 人）、「働きたい」「社会貢献したい」など女性の様々なチャレンジを支援（働く女性のステップアップ相談の実施等）	
<b>新</b>	<b>女子高校生の働き続ける意欲の醸成</b>	<b>2</b>
	地域企業の経営者等による講演会、女性が働きやすい企業の求人情報を各高等学校に提供、就職内定者へのフォローアップ講習会の実施	
<b>□</b>	<b>障害者の就労支援の推進</b>	
<b>*</b>	<b>障害者の就労定着支援</b>	<b>2</b>
	一般就労した障害者の職場定着のために、障害者施設が行う指導・相談等への助成	
<b>*</b>	<b>障害者に対する就業と生活の一体的支援の推進</b>	<b>68</b>
	障害者への就業面と生活面の支援を一体的に行う障害者就業・生活支援センターの運営	

<b>* 就労移行の支援</b>	<b>11</b>
就労支援アドバイザーによる施設訪問等	
<b>* 企業における障害者雇用の推進</b>	<b>20</b>
障害者雇用開拓員による障害者雇用企業の開拓、障害者雇用優良企業の認証	
<b>* 障害者雇用サポートセンターの運営</b>	<b>36</b>
民間企業における障害者雇用に総合的に支援	
<b>新</b> <b>障害者雇用機会の拡大</b>	<b>79</b>
企業の障害者雇用体験の促進、職業適性評価ツールを活用した働く意欲のある障害者の就労支援、ジョブコーチによる障害者職場定着支援の強化	
<b>* 特別支援学校高等部生徒の就労支援</b>	<b>4</b>
就職支援アドバイザーの配置（37校37人）、ハローワーク等と連携した職場開拓、卒業生による講演会の実施等	
<b>新</b> <b>ものづくりの担い手の育成</b>	<b>2</b>
フリーターや求職者を対象にもものづくりセミナーや現場体験等の機会を提供し、後継者不足に悩むものづくり分野への就職を誘導	
<b>□ 生活保護受給者の自立支援</b>	<b>620</b>
生活保護受給者に対する職業訓練受講から就職までの一貫した就労支援等	

- 危機や災害に強い体制づくり
  - \* 地震被害想定の見直し 43  
東日本大震災を受け、地域防災計画の修正や震災対策行動計画の見直しなど今後の地震防災・減災対策を強化する際の基礎資料とするための地震被害想定の見直し
  - \* 防災体制の強化 390  
職員参集支援システムの運用、職員の初動体制の確保、㊦トップフォーラムの実施、㊦第7回九都県市合同防災訓練・図上訓練の実施、災害時に復旧活動拠点となる県土整備事務所などへの非常用発電設備等の設置・管理、警察施設における非常用発動発電機の更新等
  - \* 防災ヘリコプターの機動力の向上 796  
防災ヘリコプター3機の運航体制による機動力を生かした災害活動を展開（㊦ヘリサット映像ネットワークの改修、防災航空隊の災害活動用資機材の購入等）
  - ㊦ 障害児・者の避難スペースの確保 137  
障害者施設などの被災障害者等の受入が可能な防災拠点スペースの整備費に対する助成
  - ㊦ 「川の消火基地」の整備 80  
密集市街地を流れる都市河川に大震災時の消防水利として階段通路、取水ピット等を整備
  - \* 消防広域化の推進 8  
消防の広域化に取り組む消防本部や市町村の検討経費に対する助成、消防救急無線の広域化・共同化に取り組む消防本部や市町村の検討経費に対する助成
  - ㊦ 衛星系防災行政無線の再整備 30  
大規模災害時等における県内各機関・国・他の都道府県等との連絡体制を確保するため最新の通信機能を備えた衛星系防災行政無線を再整備（H25実施設計、H26～H28再整備予定）
  
- 災害時における帰宅困難者対策等の推進
  - \* 駅前滞留者への対応 5  
県内主要駅に設置した官民連携による協議会を主体とした駅前滞留者対策の推進
  - \* 災害時サポートロードの整備 60  
徒歩帰宅者等を支援するため、道路敷地に照明設備を整備
  
- 既存建築物の耐震化の促進
  - \* 県立学校の耐震対策の推進 187  
災害時に地域の中核的な避難施設となる県立の防災拠点校において、食堂兼合宿所の耐震補強工事及び体育館の天井材落下防止ネット設置工事を実施、㊦県立学校の大規模空間における吊り天井の耐震改修設計の実施
  - \* 私立学校の耐震改修の促進（再掲） 744  
私立高校、幼稚園の耐震改修に対する助成、㊦耐震性を備えた校舎等にプレートを交付
  - \* 社会福祉施設等の耐震化（再掲） 218  
㊦保育所などの民間社会福祉施設等の耐震診断費に対する助成、耐震診断の結果により耐震化対策が必要とされた施設の耐震改修費に対する助成
  - \* 二次救急医療機関等の耐震化の推進（再掲） 632  
二次救急医療機関等の耐震化のための施設整備に対する助成
  - \* 鉄道高架駅の耐震補強の促進 13  
県内の主要な鉄道高架駅の耐震補強に対する助成
  - \* 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化の促進 154  
緊急輸送道路を閉塞する可能性がある民間建築物の耐震診断、耐震改修工事等に対する助成対象の拡大
  
- 幹線道路ネットワークの構築 7, 253  
道路の持つ機能や役割を最大限に発揮させるため、幹線道路で未接続となっている箇所を整備



□ 信号機の停電対策の推進	61
大規模交差点などの主要交差点に自動起動式発動発電機（26基）を整備	
□ 緊急輸送道路の機能確保	
* 橋りょうの耐震補強の推進	1,447
災害時の救急活動や物資輸送を担う緊急輸送道路の橋りょうの耐震補強の実施	
* 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化の促進（再掲）	154
緊急輸送道路を閉塞する可能性がある民間建築物の耐震診断、耐震改修工事等に対する助成対象の拡大	
* 緊急輸送道路上の公共下水道マンホール耐震化の促進	16
液状化が想定される地域にある県管理の第一次特定緊急輸送道路において公共下水道マンホール浮上防止対策を実施する市町村に対する助成	
新 緊急輸送道路と交差する鉄道高架橋の耐震化	13
震災時に緊急輸送道路を遮断する可能性のある鉄道高架橋の耐震補強に対する助成	
新 重点密集市街地の改善の促進	1
地震時等に著しく危険な密集市街地を早期に改善するための、建築物の共同化に対する助成制度の新設	
□ 県営水道施設の耐震化の推進	1,748
老朽管更新に合わせた送水管路耐震化等の実施、水管橋耐震診断及び耐震補強設計の実施	
□ 流域下水道施設の震災対策の推進	8,760
水処理施設の継手部の可とう化やマンホール浮上対策等の地震対策及び老朽化対策の実施	
□ 防災関連公共事業の推進	4,359
局地的豪雨による浸水被害の軽減、㊟不用浄化槽を転用した貯留浸透槽の整備、地震による被災後の洪水に備えた水門の耐震診断、耐震補強工事の実施、森林管理道・治山施設等における落石対策、農地防災事業の推進等	
□ 安全な水の安定的な供給	4,447
ハッ場ダム建設事業等の推進、中継ポンプ所における送水調整池の整備、㊟水質事故の増加などに対応した水質監視体制の強化	
□ 放射線測定体制の強化	85
モニタリングポストによる空間放射線量の連続監視、ゲルマニウム半導体検出器による土壌等の放射性物質の測定、サーベイメータによる校庭等における空間放射線量の測定、放射性物質の県産農畜産物等への影響調査等	
□ 地域防災力の向上	
* 地域防災力の担い手の育成	8
自主防災組織リーダー養成講座の開催、重点市町村での災害図上訓練の実施（3市町村）、地域防災サポート企業・事業所への登録促進等	
* 自主防災組織の育成・強化支援	10
自主防災組織の資機材整備を促進する市町村に対する助成	
□ 東日本大震災被災者への支援	975
福島県双葉町からの被災者を受け入れている旧騎西高校の運営、県内に避難した被災者に民間賃貸住宅等を借り上げて提供、災害救助法に基づき被災者へ支援を行っている市町村への補償	

- **子供たちの確かな学力の育成**
- \* **教育に関する3つの達成目標の総合的な推進** 8
  - 「学力」「規律ある態度」「体力」の向上を目指す取組の実施、検証
- \* **埼玉県学習状況調査の実施** 36
  - 県独自問題による学習状況調査の実施及び調査結果の分析等
- \* **学びや育ちの連続性を重視した小中一貫教育の推進** 9
  - 小中一貫教育を県内に普及するための課題を集約するため市町村によるモデル事業の実施等
- **地域の実情に応じた学力向上対策の推進** 21
  - 学力向上に課題を抱える市町村のモデル校を指定して、効果的な取組を研究し県内へ普及
  
- **子供の体力向上の支援** 23
  - 外部指導者を活用し中学校・高等学校運動部活動を支援
  
- **高校生の学力の向上**
- \* **高校生の進学力の向上** 5
  - 生徒一人一人の個別進学プログラムを作成し、進路実現のための学力を育成
- \* **高校生の基礎学力の定着** 24
  - 生徒の基礎基本の定着と学習意欲の向上のため学習アドバイザーを配置
- **高校生のキャリア意識・学習意欲の向上** 7
  - 進路先が多様ないわゆる中堅校10校を指定して、キャリアアップ・学力アップ教室等を実施し中堅校全体へ効果を波及
- \* **未来を拓く「学び」の推進** 3
  - 大学や企業との連携を通じた将来を担う高校生の主体的な「学び」を創造する授業改善
  
- **県立高等学校の再編整備の推進** 921
  - 生徒の多様なニーズに対応できる特色ある県立高等学校づくりに向けた再編整備
  
- **特別支援教育体制の整備（再掲）** 20
  - 特別支援学級等担任指導員（6人）や臨床心理士による小中学校、高校への巡回支援・相談の充実等
  
- **グローバル人材の育成・活用**
- **「グローバル人材育成センター埼玉（仮称）」の設置・運営（再掲）** 25
  - 海外留学を経験した若者と外国人留学生のサポート拠点を設置し、留学支援や就職支援を実施
- \* **若者の留学支援** 98
  - 世界に広く目を向けたグローバル人材を育成するための「埼玉発世界行き」奨学金の支給、学位取得を目的とした海外大学・大学院への留学と大学生や高校生を対象とした留学について支援
- \* **帰国した海外留学奨学生のフォローアップ** 8
  - 帰国した「埼玉発世界行き」奨学生に対し、グローバル社会での活躍を後押しするために、実践力養成プログラムや県内企業との交流会を実施
- \* **中小企業若手社員の海外研修支援** 11
  - 県内中小企業に対し若手社員の海外企業等への派遣研修費用を助成（20社）
- \* **大学生等の海外インターンシップの促進（再掲）** 6
  - 県内企業の海外拠点でのインターンシップに要する費用を助成（20人）

<b>* 世界を目指す「志」の育成</b>	<b>36</b>
高校生・教員の短期海外派遣の実施、広い視野を育成する講演会の実施、指定校において英語力を強化する指導改善の実施等	
<b>新</b> <b>多言語コミュニケーション能力の強化（再掲）</b>	<b>23</b>
外国語大学等と連携し非英語圏の留学生を県立高等学校 18 校に派遣、アジア新興国等との交流事業の実施	
<b>* 青少年の国際的視野の養成</b>	<b>2</b>
高校生等を対象に国際社会の第一線で活躍する企業人や留学経験者等の講演会を実施	
<b>* グローバル化に対応する職員の育成</b>	<b>17</b>
先進的な取組を実施している海外の政府機関等への職員派遣研修等	
<b>* 国際ジュニアサッカー大会の開催</b>	<b>18</b>
青少年の健全育成と国際交流の推進を図るため、小学生による国際交流サッカー大会を開催。25 年 7 月 23 日～29 日に埼玉スタジアム 2002 ほかで開催	
<b>□ 将来の日本をリードする人材の育成</b>	
<b>新</b> <b>未来を創造し、主体的に社会に貢献する人材の育成</b>	<b>3</b>
指定校 10 校の生徒に対し先進研究施設や被災地等の訪問セミナーを実施し、専門的見地、社会貢献の視点からリーダーとしての素養を磨く	
<b>* 未来を拓く「学び」の推進（再掲）</b>	<b>3</b>
大学や企業との連携を通じた将来を担う高校生の主体的な「学び」を創造する授業改善	
<b>* 中学生の思考力育成</b>	<b>2</b>
中学生が参加する思考力チャレンジ大会の実施	
<b>* スポーツにおけるジュニア期からの競技力の向上</b>	<b>13</b>
ジュニア期から人材を発掘し、適性・能力に応じた育成プログラムを実施	
<b>* 夢の実現に向けた支援</b>	<b>10</b>
各分野で活躍中の埼玉ゆかりの人々を講師とした「学びと体験」教室の開催などにより、青少年の夢の発見と実現を支援	
<b>□ 地域とともに子供の学ぶ力を育む子ども大学の推進</b>	<b>6</b>
大学や NPO、市町村などが連携して取り組む子ども大学への助成、子ども大学の交流・連携事業の実施	
<b>□ 地域における学校応援団の推進</b>	<b>17</b>
市町村における学校応援団に関する取組を支援	
<b>□ いじめ・不登校対策</b>	
<b>* いじめ・不登校相談体制の充実</b>	<b>724</b>
スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの増員、精神科医等の配置、いじめメール相談の充実、市町村が行う相談員配置を支援	
<b>* 地域のいじめ・非行防止ネットワークの推進</b>	<b>16</b>
教育事務所にいじめ・非行防止支援員を配置し、地域のいじめ・非行防止ネットワーク構築と重大事案に対応するサポートチームの編成を支援	
<b>* 学びや育ちの連続性を重視した小中一貫教育の推進（再掲）</b>	<b>9</b>
小中一貫教育を県内に普及するための課題を集約するため市町村によるモデル事業の実施等	
<b>新</b> <b>学校の正常化に係る体制強化</b>	<b>41</b>
非行が深刻化し、いじめの潜在化が懸念される学校へ派遣するスクール・サポーターを 12 人緊急増員	

<b>新</b>	<b>私立学校におけるいじめ対策の推進</b>	<b>7</b>
	警察官 0B のキャンパス・ガーディアンが各私立小・中・高等学校を巡回し、校内パトロールや指導助言等を実施、保護者向けいじめ早期発見・対応リーフレットの配布	
<b>□</b>	<b>高校中途退学の防止</b>	<b>16</b>
	全日制指定校における就労体験の実施、被災地支援、地域清掃活動などの社会貢献活動の実施、定時制高校へのスクールソーシャルワーカー等の配置、定時制モデル校における就労体験等の実施	
<b>□</b>	<b>非行防止対策の徹底</b>	
	<b>* 青少年の非行防止対策等の推進</b>	<b>42</b>
	NPO・民間団体等との連携・協働による非行少年の立ち直りや非行防止パトロール活動に対する支援、携帯電話の安全利用等について保護者に対して啓発を促すネットアドバイザーの派遣、少年指導委員による非行防止活動、専門員による少年相談の実施等	
	<b>* 地域のいじめ・非行防止ネットワークの推進（再掲）</b>	<b>16</b>
	教育事務所にいじめ・非行防止支援員を配置し、地域のいじめ・非行防止ネットワーク構築と重大事案に対応するサポートチームの編成を支援	
<b>□</b>	<b>生活保護世帯の中高校生に対する教育支援</b>	<b>405</b>
	生活保護世帯の中学生を対象とした学習教室を開設し高校進学を支援、㊦生活保護世帯の高校生を対象とした学習支援を行い高校中退を防止	
<b>□</b>	<b>私学の振興と父母負担の軽減</b>	
	<b>* 私立学校運営費に対する助成</b>	<b>36,298</b>
	県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成	
	<b>* 私立学校父母負担の軽減のための助成</b>	<b>10,182</b>
	県内の私立幼稚園児、私立小・中・高等学校の在学等の子どもの父母等に対して授業料等を助成（高校について全国トップレベルの制度を継続）	
<b>□</b>	<b>学校におけるキャリア教育の充実</b>	
	<b>* 高校生の就業支援（再掲）</b>	<b>19</b>
	就職支援アドバイザーの配置（35校35人）、企業経営者と生徒・保護者・教員による就職支援四者面談会の実施等	
<b>新</b>	<b>女子高校生の働き続ける意欲の醸成（再掲）</b>	<b>2</b>
	地域企業の経営者等による講演会、女性が働きやすい企業の求人情報を各高等学校に提供、就職内定者へのフォローアップ講習会の実施	
	<b>* 県立高等学校における職業教育の推進</b>	<b>22</b>
	専門資格等の取得奨励、埼玉県産業教育フェアの開催、商品開発などの実践的な職業教育の実施等	
<b>新</b>	<b>高校生のキャリア意識・学習意欲の向上（再掲）</b>	<b>7</b>
	進路先が多様ないわゆる中堅校10校を指定して、キャリアアップ・学力アップ教室等を実施し中堅校全体へ効果を波及	

## □ 県内経済を支える中小企業の支援

## \* 中小企業制度融資の充実

融資枠：3,600億円

経営あんしん資金や企業パワーアップ資金の対象者要件の緩和、再借換え制度の導入などにより金融円滑化法失効後の中小企業の資金繰りを支援、工場の省エネ化を促進する<sup>㊦</sup>エネルギー対策強化融資（融資枠100億円）の創設、企業成長サポート資金の融資利率引下げなど中小企業の経営強化を図る資金の拡充

## 新 中小企業金融円滑化法失効に伴う支援体制の強化

5

専門家派遣等の相談機能の充実により、中小企業の経営改善・事業再生を支援

## \* 中小企業のイノベーション支援

15

経営や技術の向上に意欲的な中小企業の新たな取組をチャレンジ経営宣言・経営革新を通じて一貫して支援

## \* 産学連携の推進

17

産学連携支援センター埼玉に産学連携プロデューサーや<sup>㊦</sup>事業化コーディネーターを配置し、マッチングから研究開発、事業化までをワンストップで支援等

## \* 中小企業の国際化支援（再掲）

166

県内企業の海外ビジネス展開を支援する上海ビジネスサポートセンター・アセアンビジネスサポートデスク等の運営、<sup>㊦</sup>アセアンビジネス進出支援のための現地日系企業とのネットワーク構築、<sup>㊦</sup>医療や次世代自動車部品など成長産業分野の海外販路開拓支援等

## \* 中小企業の知的財産の創造・保護・活用支援

25

知的財産総合支援センター埼玉における知的財産アドバイザーや弁理士など専門家を活用したワンストップ総合相談の実施等

## □ 埼玉・アジアプロジェクトの推進（再掲）

14

アジア諸国の問題解決に貢献し、アジア諸国の成長を本県に取り込む「埼玉・アジアプロジェクト」を推進

## □ 中小企業の次世代産業参入支援

## \* 次世代産業分野へ進出する中小企業の研究開発等の支援（再掲）

201

新エネルギーや医療・福祉など次世代産業分野の研究開発プロジェクトの実施、研究開発に対する助成、中小企業の技術者等を対象とする「次世代産業カレッジ」の開催、<sup>㊦</sup>さいたま市と連携し医療系ものづくり産業埼玉プロジェクトを推進、<sup>㊦</sup>産学連携等による新産業研究開発プロジェクトの推進

## \* 次世代自動車産業への転換・参入支援

69

次世代自動車支援センター埼玉で技術開発から販路開拓まで転換・参入事業者を支援

## □ 企業立地の促進による産業振興と経済の活性化

## \* 企業立地の促進及び立地企業のフォローアップ

25

市町村と連携した企業立地の促進及び立地企業のビジネスチャンスの拡大、関西地区企業との交流会の開催及び企業立地情報の収集等

## \* 産業立地促進の助成（再掲）

1,558

県内に立地する企業に対する不動産取得税相当額の助成

## □ 生活サポート産業の振興

9

医療・福祉や健康、衣食住などの生活サポート産業におけるネットワークの構築や新サービス・新商品の創出支援、<sup>㊦</sup>生活サポート産業へ進出する事業者の支援

## □ 創業希望者やベンチャー企業の支援

67

創業・ベンチャー支援センター埼玉において創業希望者やベンチャー企業をワンストップで支援、開業アドバイザーによる相談、創業前後に必要な実務習得のための専門講座の開催

## □ 水ビジネスの海外展開の推進

29

世界的な水問題解決への国際技術協力、海外水ビジネスに取り組む県内企業との官民連携の推進、水処理技術に関する環境技術セミナーの実施、JICA 草の根技術協力事業によるタイ下水道公社への技術支援、下水道ハブ（国際展開拠点）を活用した海外展開等

- 埼玉農産物のブランド化の推進（再掲）** 40

◎有識者等を対象とした産地ツアーの実施、◎産地のブランド化プランの策定支援等、全国で通用するブランド農産物に育成する枝豆・さといも・ブロッコリー産地の生産・販売拡大活動を支援、埼玉ブランド農産物のPR等
- 農業の6次産業化の支援（再掲）** 36

◎今後更に成長が期待される農業者を中心に多様な業種とのネットワークを構築し魅力ある商品開発・販路開拓を支援、農業経営やマーケティング等を専門とする普及指導員を活用した6次産業化モデルの育成等
- 農産物の海外新規販路の開拓** 7

埼玉農産物の海外新規販路開拓のため新たに海外へ輸出する産地に対する活動支援、◎海外での見本市・情報交換会の開催、輸出業者等との試食商談会や情報交換会の実施等
- 新たな農業の担い手の育成**

  - \* 青年新規就農者に対する給付金の交付** 340

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を交付
  - \* 明日の農業担い手育成塾の実施** 33

新規参入希望者向けの実践研修と農地斡旋が一体となった就農直結型の研修の実施、◎Uターン就農希望者向けの働きながら農業技術を身に付けることができる研修の実施等
  - \* 農業大学校の移転整備** 2,552

農業大学校を現在の鶴ヶ島市から熊谷市に移転、農林総合研究センターや総合教育センター江南支所との連携により、大学校教育の充実や施設の効率的利用を図るための整備（H24～H26:建設工事、H27.4月:開校予定）
  - \* 企業等の農業参入の支援** 7

企業などが農業参入に際して必要な農地や資金調達などの情報を一元的に提供、専門家等によるアドバイザーを活用して農業参入により新たな農業ビジネスを展開しようとする企業などをサポート
- 農業経営の法人化の推進** 20

認定農業者の経営改善支援、法人化相談窓口の設置、税理士など専門家による農業経営法人化の相談対応等
- 意欲ある担い手への農地集積の推進** 290

農地集積を推進するため地域農業のあり方を定める人・農地プランを作成する市町村の支援、人・農地プランに基づき農地集積に協力する農地提供者に対する協力金の交付、規模縮小農家から規模拡大農家への農地売渡活動などの支援等
- 農商工連携による農産加工品の販売力強化** 4

◎商談会シートの活用などによる地場農産物や農産加工品等の販売における生産者の商談能力向上に向けた支援、農商工連携フェアの開催
- 農畜産物の安心・安全の確保**

  - \* 農畜産物の放射性物質の影響調査（再掲）** 56

東京電力福島第一原子力発電所の事故による県産農畜産物や土壌などにおける放射性物質の影響を調査
  - \* 狭山茶のブランドアップの推進** 2

狭山茶の更なるブランドアップに向けた狭山茶産地による主体的な販売促進対策の展開を支援、◎茶業振興計画の策定

## \* 家畜伝染病対策の強化

28

飼養衛生管理基準の強化に伴う衛生管理の徹底、口蹄疫等の発生に備えた各種の体制や資材の整備（㊦高速自動車道 IC での車両消毒用のマット、㊦防疫資材運搬・防疫対応車両、農家向け研修会・防疫演習の実施等）

## □ 水稻高温障害対策の強化

23

高温耐性品種の育成、関係機関との連携による品質向上対策の実施、㊦生産現場における技術対策の普及指導

## □ 県産花植木の消費拡大支援

26

㊦新たな取引先の拡大を支援する商談会の開催、㊦新たな需要を喚起するための県産花植木の利用促進キャンペーンの実施、消費者ニーズを掴んだ新品種の育成・登録や新商品の開発等の支援



## □ 埼玉エコタウンプロジェクトの推進（再掲）

- 新 既存住宅のスマートハウス化** 338  
重点実施街区における既存住宅の HEMS 導入に対する本庄市・東松山市への助成、太陽光発電設備の設置に対する住民への助成、省エネ診断の実施、企業からの提案による省エネ改修等に対する住民への助成、太陽光発電事業者の屋根借り発電事業に対する事業者への助成、新技術実証に対する事業者への助成
- 新 エコ・ファクトリー化の推進** 81  
エコタウン 2 市の工業団地等における省エネ化を集中支援
- 新 避難所エコ化モデルの構築** 12  
本庄総合公園体育館における避難所エコ化モデル構築に向けたソーラーLED 灯と太陽光発電設備の設置、V2H システムの導入等に対する本庄市への助成
- 新 ソーラークーリングシステムの導入** 31  
「本庄早稲田の杜」における太陽熱を利用した先進的な冷暖房・給湯システムの導入に対する事業者への助成
- 新 商店街エコ化モデルの構築** 67  
東松山駅前商店街における HEMS・省エネ機器導入に対する東松山市への助成、省エネ診断の実施、売電益を活用するエコマネーシステム構築と駅ビル等への太陽光発電設備等設置に対する東松山市への助成
- 新 地域 EMS の構築** 41  
地域 EMS 構築に向けた公共施設（市立病院、市立福祉施設）への太陽光発電設備等の設置に対する東松山市への助成
- 新 こども動物自然公園の省エネ・創エネの推進** 97  
コアラ舎のエコ化整備や電動バスの導入など省エネ・創エネを推進するとともに、次世代を担う子供達がエコを学ぶ場として活用

## □ 新 埼玉エコタウン・イニシアティブプロジェクトの推進（再掲）

- \* 団地再生エコ化モデルの構築** 60  
売電益を活用する団地のにぎわい再生に向けた太陽光発電設備の設置に対する坂戸市への助成
- \* バイオマスエネルギーによる電力自立モデルの構築** 12  
ちちぶバイオマス発電所（吉田元気村）におけるバイオディーゼル発電機の導入に対する秩父市への助成
- \* 木質バイオマスエネルギーの利用促進** 2  
「秩父産材の活用とバイオマスエネルギーへの展開」として薪ストーブの普及に取り組む秩父市への助成
- \* 町庁舎のエネルギー自立モデルの構築** 14  
町庁舎の地産地消モデル構築に向けた太陽光発電設備等の設置に対する寄居町への助成

## □ 創エネルギーの普及

- \* 既存住宅の電力自活の普及促進** 375  
創エネと省エネで電力自活を目指す既存住宅への太陽光発電設備設置・HEMS 導入に対する助成、太陽光発電設備の安価な調達、安心・安全設置に取り組む商工会等への助成等
- 新 浄水場における太陽光発電の拡大** 582  
吉見浄水場の浄水池上部などにおける太陽光発電設備の設置
- \* 下水汚泥の固形燃料化の推進** 1,866  
新河岸川水循環センターに固形燃料化施設を建設
- 新 高等学校における木質バイオマス普及のための社会実験** 9  
秩父農工科学高等学校に木質ペレット温風器を導入、農業科・森林科学科の生徒による再生可能エネルギー普及を目指した研究の実施

<b>□ 省エネルギーの徹底</b>	
* <b>民間事業者の省エネ支援</b>	<b>24</b>
CO <sub>2</sub> 削減につながる省エネ効率の高い設備を設置する事業者への環境みらい資金による低利な貸付等	
* <b>民間事業者の省エネルギーの普及促進</b>	<b>8</b>
エコアップ認証制度、省エネ診断、やさしいCO <sub>2</sub> 削減シートの普及促進等	
* <b>商店街のLED化等の促進</b>	<b>21</b>
商店街が行うLED街路灯への改修等に対して市町村を通じて補助	
* <b>目標設定型排出量取引制度の推進（一部再掲）</b>	<b>230</b>
地球温暖化対策推進条例等で定める目標設定型排出量取引制度の推進、民間事業者が行うCO <sub>2</sub> 排出削減・省エネ設備の導入に対する助成、中小企業等のクレジット（CO <sub>2</sub> 削減量）創出支援等	
<b>新</b> <b>省エネルギー型庁舎の整備等</b>	<b>64</b>
東松山地方庁舎に新技術省エネ設備（デシカント空調）・LED照明設備・太陽光発電設備を導入するとともにそれらのCO <sub>2</sub> 削減効果等を見える化し新技術等の普及を促進、県有未利用地の太陽光発電事業者への貸付	
* <b>県有施設エコオフィス化の推進</b>	<b>725</b>
老朽化した空調設備等の更新に合わせて環境性と経済性に優れた高効率設備を導入	
* <b>道路照明灯のLED化の推進</b>	<b>250</b>
緊急輸送道路等における道路照明灯のLED化	
* <b>信号機のLED化の推進</b>	<b>133</b>
既設信号機の灯器のLED化（115式）	
<b>新</b> <b>中小企業のエネルギー対策への金融支援（再掲）</b>	<b>融資枠：100億円</b>
工場等の創エネ・省エネ・蓄エネ設備導入を促進するため、エネルギー対策強化融資を創設	
<b>□ エコタウンを支える人材の創出</b>	<b>3</b>
環境・エネルギー分野の職業訓練を実施するための実習機器の導入	
<b>□ 低炭素モビリティ社会の実現</b>	<b>54</b>
EV・PHVタウン構想の推進、群馬県・新潟県との3県連携によるEV・PHV普及共同PRの実施、民間企業と連携した電動アシスト自転車のシェアリング、低公害車を導入する事業者への助成等	

□ 緑の保全と創出	
* 彩の国みどりの基金の積立	1,350
自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立て活用	
* 共助による里山保全の推進	2
狭山丘陵にあるさいたま緑の森博物館事業地を県民参加で維持管理するシステムの構築	
* 県民提案によるみどりの埼玉づくりの推進	36
県民や企業などが提案する、みどりの保全・創出事業、緑化を始めるきっかけとなる活動、自治会や商店街などの緑化活動への助成等	
* 身近な施設におけるみどりの創出促進	150
学校や公園、民間施設など身近な施設における緑化の促進	
* 生き物が棲みやすい環境づくりの推進	7
生物多様性保全活動を行っている団体への助成、県民参加による在来植物の導入活動等の実施	
* くぬぎ山地区の自然再生に向けた取組の推進	2
平地林の保全活動を行う団体への支援、自然再生協議会の運営支援	
* 緑のトラスト運動の推進	100
緑のトラスト保全地の管理、緑のトラスト運動の普及啓発等	
■ 特定鳥獣の捕獲体制強化	5
森林生態系や農作物に被害を及ぼしているイノシシ・ニホンジカの個体数管理のための捕獲体制強化	
■ 森の若返りプロジェクトの推進	1
「伐って・使って、植えて、育てる」森林のサイクルの適正化を図るため、高齢林の皆伐後の再造林や下刈を行うための経費を森林所有者に助成	
* 水源地域の森づくりの推進	473
水源かん養機能・土砂流出防備機能などの公益的機能を発揮させるため、水源地域において針広混交林の造成や広葉樹の森の再生を推進	
* 里山・平地林の再生	258
放置された里山・平地林の再生、県・市町村・県民の協働による森林の創出	
* 全国育樹祭の開催	315
25年11月に第37回全国育樹祭を開催（金尾山県有林でのお手入れ行事、彩の国くまがやドームでの式典行事など）	
* 新たな森づくりの推進	2,220
みどりの少ない都市部において核となる新たな森の創出	
* 県有施設の緑化推進	14
本庁舎や地方庁舎等において緑化を実施	
* 環境に関する学習活動への支援	6
森林の整備・活用に関する学習活動への支援、地域と協働して行う里山再生の取組への支援、森づくりを体験的に学ぶスタディーツアーの実施等	
□ まちのシンボルロードの整備	33
駅前通りなどで歩行者と自転車を分離、街路樹の植樹等	
□ 川のまるごと再生プロジェクトの推進	3,567
河川や農業用水路等を対象に県・市町村・地域が協働し、まちづくりと一体となって線や面に広がりをもつように川をまるごと再生（河川：◎忍川（行田市）、黒目川（新座市・朝霞市）など10河川、農業用水：◎見沼代用水路東縁（川口市）、古川排水路など（川越市）など7用水）	

## □ 県民参加による川の再生

### \* 共助による川の再生の推進 19

川の国応援団の自立的な活動の推進、五感による河川環境指標の活用、上流から下流までの川の再生活動団体の交流会の開催、地域活動を活性化する「川の国アドバイザー」の派遣、川の魅力発信等

### \* 清流復活に向けた合併処理浄化槽への転換の促進 579

市町村が浄化槽を設置する市町村整備型への助成、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する助成、合併処理浄化槽への転換を集中的に図る地域への助成等

### \* 浄化槽の適正管理の推進 20

浄化槽使用者による適正な維持管理を促すための普及啓発、法定検査受検を促す家庭訪問の実施等

### 新 綾瀬川・中川の水質改善の推進 3

汚濁原因の徹底調査、合併処理浄化槽への転換の促進、下水道供用開始区域の下水道未接続の実態や課題等の把握及び対策の検討、部局横断的な取組の推進等

### \* 合流式下水道の改善対策の推進 4,927

雨天時の水質悪化を改善するための流域下水道施設の建設

- 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの推進（再掲）
- 新** 女性がキャリアを継続するための環境整備 3

女性のキャリア継続を支援するため、ロールモデルを紹介するなど女性・男性・大学生の3方向への情報発信と意識改革を実施
  - \*** 仕事と子育てを両立するための多様な働き方の推進 6

短時間勤務など多様な働き方を実践している企業の認定
  - \*** 保育サービス受入枠の拡大（受入枠4,000人分の拡大） 6,958

企業内保育所の整備促進等（単独の事業所が行う企業内保育所の設置や複数の事業所による共同設置に対する助成、㊦新築マンション内の認可並みの保育施設に対する運営費等の助成）、㊦共働き世帯に対応するため夏休み・冬休み等も含めて保育を行う幼稚園に運営費を助成等
  - \*** 多様な保育サービスの充実 1,889

保育に対する多様なニーズに対応するため、延長保育や休日保育などの事業を助成
  - \*** 女性へのきめ細かな就業支援 150

キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かい女性の就業支援、㊦女性の再就職を促進するための研修の実施（1,100人）、「働きたい」「社会貢献したい」など女性の様々なチャレンジを支援（働く女性のステップアップ相談の実施等）
  - \*** キャリアセンターランチ等の展開 44

キャリアセンターランチ（所沢市・草加市）の運営及び出張相談（川越市・秩父市・加須市・春日部市・深谷市）と出張セミナー事業の展開により、地域の求職者の就職活動を支援
  - \*** 女性起業家や女性経営者への金融支援 融資枠：100億円

女性起業家や事業拡大等を行う女性経営者に対して、必要な資金を融資
  - 新** 創業する女性の支援 8

COCO（女性起業支援ルーム）の設置・運営、商店街の空き店舗を活用し女性起業家のためのインキュベーションショップの開設
  - 新** いいきと輝く女性のためのフェスタの開催 10

女性のための商品・サービスや働きたい女性のためのワークショップ、創業・就業相談などのフェスタを開催し、いいきと輝く女性の活躍を応援
  - 新** ウーマノミクスサイトの開設 1

仕事と子育ての両立を支援する企業や女性が活躍する企業の成功事例、女性向け商品・サービスの情報などをまとめた総合サイトを開設し、埼玉版ウーマノミクスプロジェクトを県民にも企業にも広く発信
  - 新** 女子高校生の働き続ける意欲の醸成 2

地域企業の経営者等による講演会、女性が働きやすい企業の求人情報を各高等学校に提供、就職内定者へのフォローアップ講習会の実施
- 男女共同参画推進センターの運営 206
- 男女共同参画のライブラリー、相談事業、研修・講演事業等を行う男女共同参画推進センターの運営、㊦次期情報システムの開発
- 男女共同参画社会の推進 6
- 男女共同参画社会の実現を図るため、施策の企画・立案・評価を実施

- **NPO、民間による共助の取組への支援** 11  
 地域課題解決につながる共助の取組への助成、㊦成功モデルを県内に普及させる「共助の仕組みパイロット事業」への助成
  
- **NPO基金を活用したNPO活動に対する支援** 48  
 ㊦中核的NPO法人の育成への助成、NPOが実施する独創的・先駆的な取組や地域活性化のためのハード整備への助成
  
- **多文化共生社会の実現** 6  
 多言語による行政・生活情報の提供、多文化共生キーパーソンの活用、㊦日本語を母語としない子供たちの就学状況調査、支援ネットワークの構築等
  
- **外国人相談体制の充実・強化** 15  
 外国人総合相談センター埼玉における多言語によるワンストップ相談体制の充実・強化
  
- **アーティストボランティアコンサートの実施** 2  
 アーティストボランティアバンクに登録している音楽家の協力を得て、長期にわたり病院等に入院している方を対象に、音楽を鑑賞する機会を提供
  
- **防犯のまちづくりの総合的推進**
  - ㊦ **住民共助による青色防犯パトロール活動の強化** 31  
 青色回転灯を装着した車両による住民共助の防犯パトロール活動を促進し、わがまち防犯隊の活動を強化
  - \* **日本一の防犯共助県づくり** 51  
 日本一の数を誇る自主防犯組織「わがまち防犯隊」の充実を目指す防犯のまちづくりに向けた市町村の取組に対して助成
  - \* **防犯意識の普及啓発や防犯活動の促進** 11  
 街頭キャンペーンの実施や「わがまち防犯隊」のレベルアップセミナーの実施等
  - \* **「減らそう犯罪の日」一斉パトロール等の実施** 2  
 自主防犯パトロールの一斉実施、自主防犯活動グループの指導、重点抑止犯罪対策（地域安全情報の提供、街頭キャンペーン活動）の実施等
  - \* **青色回転灯防犯パトロールの実施** 398  
 青色回転灯パトロールカーにより、路上強盗や強制わいせつ等の街頭犯罪防止のパトロールを実施
  - \* **振り込め詐欺被害防止対策の推進** 102  
 予兆電話があった地区等へ集中的に注意喚起の電話を行い被害を未然に防ぐためのコールセンターの運営
  
- **地域支え合いの仕組みの普及・拡大** 35  
 元気な高齢者等のボランティアが、援助の必要な高齢者等に家事などの手助けを行う「地域支え合いの仕組み」を実施する社会福祉協議会、商工団体、NPO等に対する助成
  
- **生活保護世帯の中高校生に対する教育支援（再掲）** 405  
 生活保護世帯の中学生を対象とした学習教室を開設し高校進学を支援、㊦生活保護世帯の高校生を対象とした学習支援を行い高校中退を防止

- シニア世代との連携による新たなビジネスモデル構築**

経験豊かなシニア世代の NPO 等による障害者就労施設の工賃アップに向けた新たなビジネスモデル構築 (8 施設)

**16**
- 「農」を守り活かす地域の輪づくりの支援**

NPO 等による農村の維持・活用などの「共助」の取組を支援

**10**
- 共助による川の再生の推進（再掲）**

川の国応援団の自立的な活動の推進、五感による河川環境指標の活用、上流から下流までの川の再生活動団体の交流会の開催、地域活動を活性化する「川の国アドバイザー」の派遣、川の魅力発信等

**19**
- 農地・水・環境保全の推進**

農地・農業用水等を保全・管理する地域住民活動組織への支援

**68**
- 共助による里山保全の推進（再掲）**

狭山丘陵にあるさいたま緑の森博物館事業地を県民参加で維持管理するシステムの構築

**2**
- 里山・平地林の再生（再掲）**

放置された里山・平地林の再生、県・市町村・県民の協働による森林の創出

**258**

## 「更なる成長」につながる施策

- **埼玉の多彩な魅力の発信** 69
  - ◎ 大学生をターゲットにした広報紙を発行し学内等で配布、埼玉の多彩な魅力や個性を情報発信するためのホームページ用動画及びプロモーションDVDの作成、コバトンの着ぐるみが県内外各所に現れ話題づくりを行い埼玉ファンの拡大等を目指す、テレビやラジオとタイアップした情報の発信等
  
- **おもてなし日本一の観光づくりの推進**
  - **日本一のおもてなし県の推進（再掲）** 2
    - おもてなし実践企業等の表彰、おもてなし力向上に取り組む事業所の支援・PR等
  - **埼玉観光・物産のブランド化の推進** 55
    - マスメディアやネットメディアを活用し県内外へのプロモーションを推進
  - **産業観光テーマパーク化の推進（再掲）** 5
    - 多彩で豊富な工場のある埼玉の特色を生かした魅力あるモデルコースや産業観光情報のPR
  - \* **「教育旅行のメッカ」埼玉づくり** 5
    - 学習・研修の素材に富み、首都圏に近いという本県の特性を活かし、教育旅行を誘致
  - **「食」による観光資源の発掘** 38
    - B級グルメや地スイーツのほか「埼玉S級グルメ」についても発掘し、周辺の観光スポットとともにPRを実施
  - **アニメを生かした観光客の誘致** 5
    - 埼玉ゆかりのアニメ・マンガフェスティバルの開催
  - **観光周遊バスの運行** 33
    - 県内の話題性のある観光スポットを周遊するバスをモデル的に運行
  
- **「じてんしゃ王国」づくりによる自転車利用ムーブメントの拡大**
  - **拡大版自転車見本市の開催（再掲）** 35
    - 「じてんしゃ王国埼玉」の魅力をPRし、自転車市場の拡大による県経済の活性化を図るため、本年3月に開催する「埼玉サイクリングショー」を大幅にステップアップさせた自転車見本市の開催
  - \* **「じてんしゃ王国埼玉」をテーマとする一元的広報の実施** 24
    - 「ポタガール埼玉」の活用、自転車ライフ提案冊子の発行、企業とタイアップしたイベントの実施等
  - \* **ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想の推進** 189
    - 既設道路を活用した自転車レーン等の整備、ルート上における方向誘導看板の設置等
  - \* **水と緑のサイクリングロードの整備** 148
    - 見沼代用水路沿いの既存自転車道・歩行者道の通行環境の整備等
  - \* **埼玉サイクリングフェスティバルの開催** 25
    - スポーツに親しむ機会の拡充と自転車利用ムーブメントを拡大するため、県民が気軽に参加できるサイクリング大会を開催
  
- **圏央道インターチェンジ周辺等の産業基盤の整備**
  - \* **圏央道インターチェンジへのアクセス道路等の整備（再掲）** 2,040
    - 広域的な道路交通の円滑化を図るため、インターチェンジへのアクセス道路等を整備
  - \* **地元市町と連携した産業団地の整備** 4,822
    - 白岡西部産業団地の整備（25年度完成予定）、幸手中央地区産業団地の整備（27年度完成予定）、杉戸屏風深輪地区産業団地の整備（28年度完成予定）、新たな産業団地整備可能性調査の実施
  - \* **高速道路網等を活用した産業基盤づくりの推進** 5
    - 産業基盤づくり推進のための関係市町村への支援、関係機関との協議調整等



□ 土地区画整理事業の促進	
* 本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業の推進	181
上越・長野新幹線本庄早稲田駅を中心としたまちづくりの推進	
* つくばエクスプレス沿線地域整備の推進	3,275
つくばエクスプレス沿線地域における土地区画整理事業の推進	
* 土地区画整理事業による整備促進	1,758
圏央道関連地区などに重点化した効率的・効果的な助成等	

## 「更なる安心」につながる施策

□ 警察の人的基盤の強化	
* 警察官の増員 25人	56
政令定数の増25人、条例定数11,310人→11,335人	
* 警察非常勤職員の増員 19人（一部再掲）	64
交番相談員5人、DNA型鑑定支援員2人、スクール・サポーター12人	
□ 警察の物的基盤の強化	
新 大宮警察署等庁舎の設計	203
大宮警察署等庁舎の建設に伴う調査・設計、総額8,970百万円、開署予定：28年度	
* 東入間警察署庁舎の建設	1,384
23～26年度の4か年継続事業、総額：2,757百万円、開署予定：26年10月	
* 東部機動センター（仮称）庁舎の建設	681
24～25年度の2か年継続事業、総額：946百万円、開所予定：25年10月	
* 交番の改築（債務負担行為等）	388
交番10か所の改築	
□ 自転車安全利用の推進	
新 自転車通行環境の整備	34
普通自転車専用通行帯の標示・標識の設置等	
新 自転車すいすい55プランの推進	291
通勤・通学の利用者が多い駅周辺の道路などで、安全な走行空間を確保するため「まちなか安心自転車レーン」等を整備	
* 自転車安全利用指導員の育成・支援	8
埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例に基づく「自転車安全利用指導員」の委嘱、育成、支援	
* 自転車安全利用対策の推進	6
九都縣市共同でキャンペーン等を実施、自転車安全利用の日の普及啓発・街頭指導活動の実施、㊦自転車損害保険等への加入促進	
新 路上寝込み等による交通事故死ゼロ対策の推進	8
酒類提供飲食店関係団体や老人福祉センターと連携して、路上寝込み等による交通事故の抑止対策の実施	
新 通学路の「たまり空間」の整備	180
信号待ちで通学児童・生徒が集まる場所に「たまり空間」を整備し、通学路の安全確保を推進	
新 駅ホームの転落防止対策	30
駅のホームドア設置のための技術的課題調査に対する助成、駅の内方線付き点状ブロック設置に対する助成等	

- **消費者の安心・安全の確保**
- \* **消費者被害防止に向けた消費者支援の実施** 109  
消費者の安心・安全を確保するための事業者指導の実施及び消費生活支援センターにおける消費者からの相談・苦情に対する助言・あっせんの実施
- ㊦ **寸劇を活用した消費者安心ネットワークの構築と情報提供** 11  
消費者被害の防止をテーマとする「寸劇グランプリ」の開催を通して、地域における啓発活動及びネットワーク構築を促進
- \* **消費者行政活性化基金を活用した消費者行政の充実** 162  
消費者に対する啓発や市町村消費者行政への支援などの事業の実施及び市町村が行う消費者行政活性化のための事業への助成
  
- **障害者の生活支援の推進**
- \* **障害者の地域生活への移行支援** 17  
精神科病院や施設を退院・退所し地域で自立した生活を始める障害者の暮らし全般に関する支援、㊦精神科入院経験者などのピアサポーターの協力を得て入院患者の退院意欲の向上を図り、精神科病院から地域生活への移行促進等を支援
- \* **障害者の日中活動の場や住まいの場の整備に対する支援（一部再掲）** 2,826  
生活介護・就労継続支援などを行う通所事業所・入所施設・グループホーム等の施設整備に対する支援

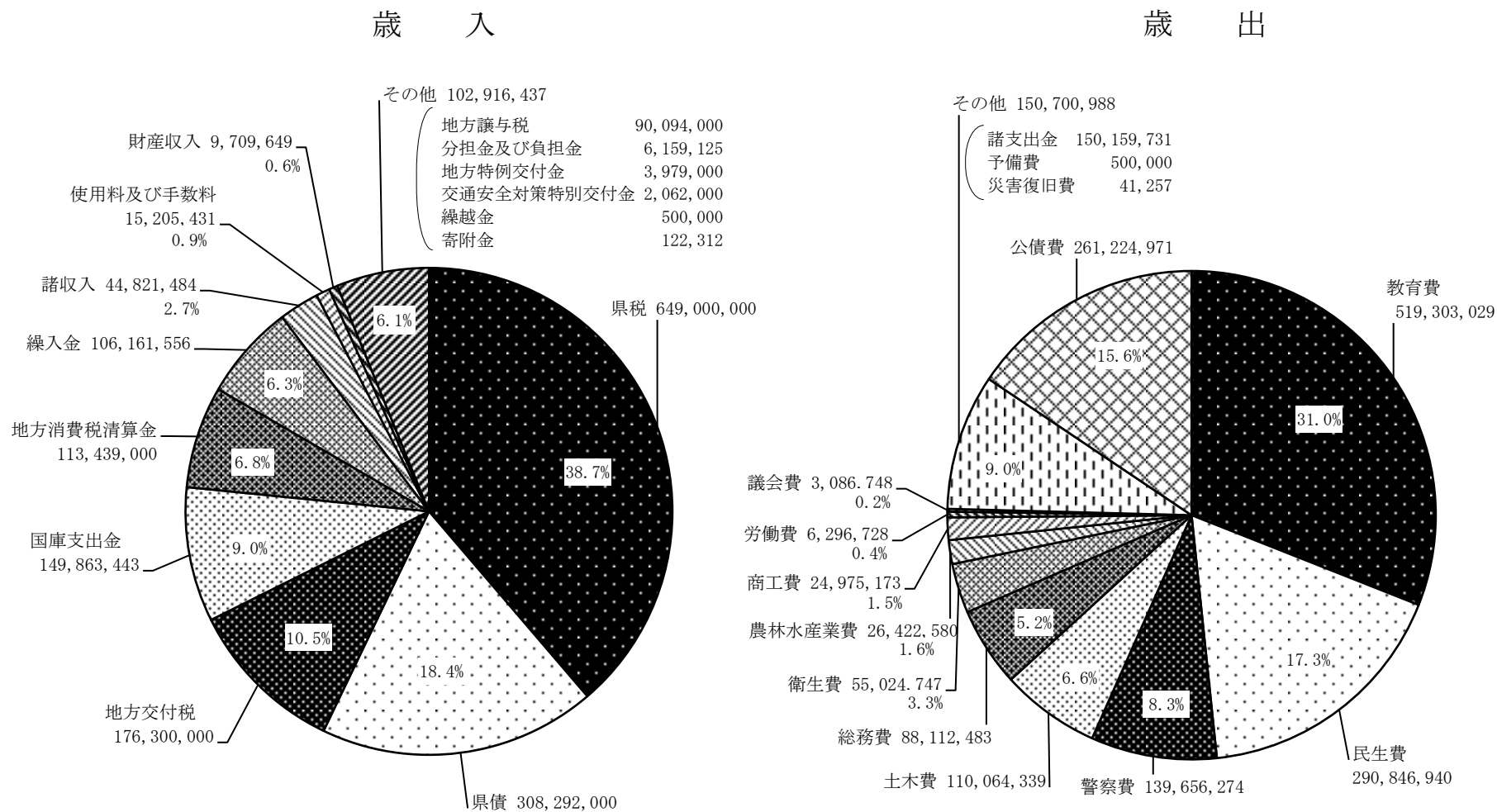
## その他の施策

- **市町村に対する総合的な支援（ふるさと創造資金等）** 7,918  
魅力ある地域づくりや県の重点政策と連動する事業、公共施設のアセットマネジメントなどを進める市町村の取組を支援
- **埼玉高速鉄道に対する経営支援** 5,434  
埼玉高速鉄道（株）の財務体質強化のための出資等
- **障害者の芸術文化活動に対する支援** 17  
「埼玉県障害者アートフェスティバル」の開催、障害者による学術・文化・芸術の発表活動に対する支援
- **文化芸術に親しめる環境づくり** 1,243  
彩の国さいたま芸術劇場（彩の国シェイクスピア・シリーズ等の上演）等を拠点とした文化芸術に接する機会の提供等
- **地域の文化芸術拠点の創造** 25  
利用されていない歴史的建造物や空き店舗などを新たな文化芸術拠点として活用する取組に対する助成、㊦県内に残る文化的価値の高い近代の建築物を紹介するガイドブックの作成等
- **西部地域振興ふれあい拠点施設の整備** 9,125  
産業の振興、地域住民の活動・交流を促進するための複合拠点施設を川越市と共同で整備
- **県営公園整備の推進（一部再掲）** 4,922  
羽生水郷公園・しらこぼと公園・まつぶし緑の丘公園等の整備

第1図

# 平成25年度一般会計当初予算歳入歳出款別構成

(単位 千円)



第1表

## 平成25年度一般会計当初予算歳入歳出款別分類

(歳入)

(単位 千円)

款別	平成25年度		平成24年度		比較増△減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	伸び率
		(%)		(%)		(%)
1 県 税	649,000,000	38.7	635,000,000	37.8	14,000,000	2.2
2 地方消費税清算金	113,439,000	6.8	118,145,000	7.1	△ 4,706,000	△ 4.0
3 地方譲与税	90,094,000	5.4	83,534,000	5.0	6,560,000	7.9
4 地方特例交付金	3,979,000	0.2	4,052,000	0.2	△ 73,000	△ 1.8
5 地方交付税	176,300,000	10.5	205,900,000	12.3	△ 29,600,000	△ 14.4
6 交通安全対策特別交付金	2,062,000	0.1	2,131,000	0.1	△ 69,000	△ 3.2
7 分担金及び負担金	6,159,125	0.4	4,187,255	0.3	1,971,870	47.1
8 使用料及び手数料	15,205,431	0.9	15,434,249	0.9	△ 228,818	△ 1.5
9 国庫支出金	149,869,443	9.0	152,477,003	9.1	△ 2,607,560	△ 1.7
10 財産収入	9,709,649	0.6	8,805,057	0.5	904,592	10.3
11 寄附金	122,312	0.0	107,728	0.0	14,584	13.5
12 繰入金	106,161,556	6.3	110,076,127	6.6	△ 3,914,571	△ 3.6
13 繰越金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
14 諸収入	44,821,484	2.7	38,220,581	2.3	6,600,903	17.3
15 県債	308,292,000	18.4	299,152,000	17.8	9,140,000	3.1
合計	1,675,715,000	100.0	1,677,722,000	100.0	△ 2,007,000	△ 0.1

(歳出)

(単位 千円)

款別	平成25年度		平成24年度		比較増△減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	伸び率
		(%)		(%)		(%)
1 議会費	3,086,748	0.2	3,110,817	0.2	△ 24,069	△ 0.8
2 総務費	88,112,483	5.2	88,022,943	5.2	89,540	0.1
3 民生費	290,846,940	17.3	284,724,428	17.0	6,122,512	2.2
4 衛生費	55,024,747	3.3	55,821,389	3.3	△ 796,642	△ 1.4
5 労働費	6,296,728	0.4	9,908,675	0.6	△ 3,611,947	△ 36.5
6 農林水産業費	26,422,580	1.6	23,620,800	1.4	2,801,780	11.9
7 商工費	24,975,173	1.5	18,298,912	1.1	6,676,261	36.5
8 土木費	110,064,339	6.6	112,597,760	6.7	△ 2,533,421	△ 2.2
9 警察費	139,656,274	8.3	140,149,456	8.4	△ 493,182	△ 0.4
10 教育費	519,303,029	31.0	535,371,865	31.9	△ 16,068,836	△ 3.0
11 災害復旧費	41,257	0.0	62,620	0.0	△ 21,363	△ 34.1
12 公債費	261,224,971	15.6	251,148,277	15.0	10,076,694	4.0
13 諸支出金	150,159,731	9.0	154,384,058	9.2	△ 4,224,327	△ 2.7
14 予備費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
合計	1,675,715,000	100.0	1,677,722,000	100.0	△ 2,007,000	△ 0.1

第2表

## 平成25年度一般会計当初予算歳出性質別分類

(単位 千円)

性 質 別	平 成 2 5 年 度		平 成 2 4 年 度		比 較 増 △ 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
		(%)		(%)		(%)
給 与 費	630,688,095	37.6	646,651,154	38.5	△ 15,963,059	△ 2.5
義 務 費	341,619,544	20.4	332,597,591	19.8	9,021,953	2.7
投 資 的 経 費	160,521,237	9.6	151,324,759	9.0	9,196,478	6.1
国 庫 補 助 事 業	51,138,263	3.1	53,654,636	3.2	△ 2,516,373	△ 4.7
直 轄 事 業 負 担 金	26,779,738	1.6	23,068,021	1.4	3,711,717	16.1
県 費 単 独 事 業	82,603,236	4.9	74,602,102	4.4	8,001,134	10.7
維 持 補 修 費	3,081,786	0.2	2,936,744	0.2	145,042	4.9
補 助 費	263,058,321	15.7	267,445,485	16.0	△ 4,387,164	△ 1.6
投 融 資	11,092,767	0.6	12,211,911	0.7	△ 1,119,144	△ 9.2
一 般 行 政 費	81,867,000	4.9	74,984,164	4.5	6,882,836	9.2
他 会 計 繰 出 金	25,263,174	1.5	26,987,055	1.6	△ 1,723,881	△ 6.4
県 税 交 付 金 等	158,523,076	9.5	162,583,137	9.7	△ 4,060,061	△ 2.5
合 計	1,675,715,000	100.0	1,677,722,000	100.0	△ 2,007,000	△ 0.1

第3表

## 平成25年度特別会計当初予算

(単位 千円)

会 計 名	平成25年度	平成24年度	比較増△減	
	予算額	予算額	金額	伸び率
				(%)
公 債 費	486,705,284	425,007,905	61,697,379	14.5
証 紙	18,109,419	22,817,384	△ 4,707,965	△ 20.6
市 町 村 振 興 事 業	13,472,269	13,514,464	△ 42,195	△ 0.3
災 害 救 助 事 業	364,815	365,322	△ 507	△ 0.1
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	968,531	1,133,034	△ 164,503	△ 14.5
小規模企業者等設備導入資金	709,672	749,031	△ 39,359	△ 5.3
就農支援資金貸付事業	89,214	105,236	△ 16,022	△ 15.2
林業・木材産業改善資金	39,060	39,085	△ 25	△ 0.1
本多静六博士育英事業	54,015	60,259	△ 6,244	△ 10.4
用 地 事 業	1,901,864	2,147,764	△ 245,900	△ 11.4
県 営 住 宅 事 業	14,698,806	18,374,347	△ 3,675,541	△ 20.0
高等学校等奨学金事業	711,720	804,983	△ 93,263	△ 11.6
公 営 競 技 事 業	30,453,196	32,029,544	△ 1,576,348	△ 4.9
合 計	568,277,865	517,148,358	51,129,507	9.9

第4表

## 平成25年度特別会計当初予算歳出財源内訳

(単位 千円)

会計別	当初予算額	財源内訳											
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入	
公債費	486,705,284					260,181,284				226,524,000			
証紙	18,109,419							1			18,109,418		
市町村振興事業	13,472,269			60,247		7,300,000		1	6,112,021				
災害救助事業	364,815	166,634		20,435		177,745		1					
母子寡婦福祉資金	968,531					44,474	568,034		319,341	36,682			
小規模企業者等 設備導入資金	709,672					7,044	102,000		600,628				
就農支援資金	89,214					14,901	20,247		30,326	23,740			
貸付事業													
林業・木材産業 改善資金	39,060					60	18,571		20,429				
多摩六博 英事	54,015			1,308		22,037		1	30,669				
用地事業	1,901,864		1	901,862		1,000,000		1					
県営住宅事業	14,698,806	2,097,993	8,306,988	53,053		1,337,573		1	27,198	2,876,000			
高等学校等 奨学金事業	711,720			1		647,671		1	64,047				
公営競技事業	30,453,196			248,786				2	255,150		29,853,940	95,318	
合計	568,277,865	2,264,627	8,306,989	1,285,692	0	270,732,789	708,861	7,459,809	229,460,422	18,109,418	29,853,940	95,318	



## 2 平成25年度上半期の財政状況

### (1) 補正予算

平成25年度上半期における補正予算状況については、第5表から第6表のとおりです。

当期中における補正予算額は、一般会計の33億6,343万4千円の増で、既定予算に補正予算額を合わせた現計予算額は、1兆6,790億7,843万4千円となっています。

これは、救急搬送の迅速化を図るため救急医療情報システムの機能強化に係る経費に予算措置を講じるとともに、雇用創出事業など当面緊急に対応すべき事業について補正予算を編成したものです。

### (2) 歳入歳出予算の執行状況

平成25年9月30日現在の一般会計及び特別会計（13会計）の執行状況は、第7表及び第8表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆7,313億2,521万7千円に対し、上半期の収入済額は7,080億2,771万1千円で、予算現額に対する割合は40.9パーセントとなっています。また、支出済額は5,867億9,152万5千円で、予算現額に対する割合は33.9パーセントとなっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額5,751億7,168万1千円に対し、上半期の収入済額は2,225億7,393万4千円で、予算現額に対する割合は38.7パーセントとなっています。また、支出済額は1,974億1,761万7千円で、予算現額に対する割合は34.3パーセントとなっています。

次に、平成24年度予算の出納整理期間中の執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆7,351億9,055万1千円に対し、出納整理期間中の収入済額は1,318億20万2千円で、平成24年度中との累計額は1兆6,738億9,285万7千円となり、予算現額に対する割合は96.5パーセントとなっています。また、出納整理期間中の支出済額は1,562億4,549万2千円で、平成24年度中との累計額は1兆6,604億9,289万3千円となり、予算現額に対する割合は95.7パーセントとなっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額5,271億3,777万4千円に対し、出納整理期間中の収入済額は22億1,096万7千円で、平成24年度中との累計額は5,174億7,695万5千円となり、予算現額に対する割合は98.2パーセントとなっています。また、出納整理期間中の支出済額は52億8,873万2千円で、平成24年度中との累計額は5,085億8,815万3千円となり、予算現額に対する割合は96.5パーセントとなっています。

第5表

## 平成25年度各会計歳入歳出予算補正状況総括

(単位 千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	上半期中 補正予算額 (B)	(B)/(A)	現計予算額
一般会計	1	1,675,715,000	3,363,434	0.2	1,679,078,434
特別会計	13	568,277,865	0	0.0	568,277,865
合計	14	2,243,992,865	3,363,434	0.1	2,247,356,299

第6表

## 平成25年度上半期特別会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 予 算	現 計 予 算	
		専 決 処 分	予 算 額	構 成 比
				(%)
公 債 費	486,705,284		486,705,284	85.6
証 紙	18,109,419		18,109,419	3.2
市 町 村 振 興 事 業	13,472,269		13,472,269	2.4
災 害 救 助 事 業	364,815		364,815	0.1
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	968,531		968,531	0.2
小規模企業者等設備導入資金	709,672		709,672	0.1
就農支援資金貸付事業	89,214		89,214	0.0
林業・木材産業改善資金	39,060		39,060	0.0
本多静六博士育英事業	54,015		54,015	0.0
用 地 事 業	1,901,864		1,901,864	0.3
県 営 住 宅 事 業	14,698,806		14,698,806	2.6
高等学校等奨学金事業	711,720		711,720	0.1
公 営 競 技 事 業	30,453,196		30,453,196	5.4
合 計	568,277,865	0	568,277,865	100.0

第7表

## 平成25年度上半期一般会計歳入歳出予算執行状況

(歳入)		(単位 千円)			(歳出)		(単位 千円)		
款別	予算現額	収入済額	予算現額 に対する 収入率		款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出率	
			(%)					(%)	
1 県 税	649,000,000	320,758,693	49.4		1 議 会 費	3,087,116	1,473,432	47.7	
2 地方消費税清算金	113,439,000	66,464,072	58.6		2 総 務 費	89,692,507	32,406,507	36.1	
3 地方譲与税	90,094,000	24,134,276	26.8		3 民 生 費	293,156,394	99,200,938	33.8	
4 地方特例交付金	3,979,000	3,976,070	99.9		4 衛 生 費	56,912,925	17,599,150	30.9	
5 地方交付税	176,300,000	142,628,653	80.9		5 労 働 費	7,574,236	1,723,905	22.8	
6 交通安全対策特別交付金	2,062,000	1,087,321	52.7		6 農 林 水 産 業 費	31,673,629	10,772,743	34.0	
7 分担金及び負担金	6,178,446	3,291,025	53.3		7 商 工 費	25,853,018	6,373,324	24.7	
8 使用料及び手数料	15,205,431	5,507,781	36.2		8 土 木 費	148,669,523	32,056,889	21.6	
9 国庫支出金	168,685,384	56,132,940	33.3		9 警 察 費	142,183,062	59,296,280	41.7	
10 財産収入	9,713,548	4,210,189	43.3		10 教 育 費	520,914,741	212,255,256	40.7	
11 寄附金	122,312	37,377	30.6		11 災 害 復 旧 費	41,257	480	1.2	
12 繰入金	109,120,584	11,844,911	10.9		12 公 債 費	261,224,971	37,207,102	14.2	
13 繰越金	4,435,623	6,996,620	157.7		13 諸 支 出 金	150,188,731	76,425,519	50.9	
14 諸収入	45,641,102	16,957,783	37.2		14 予 備 費	153,107	0	0.0	
15 県 債	337,348,787	44,000,000	13.0						
合 計	1,731,325,217	708,027,711	40.9		合 計	1,731,325,217	586,791,525	33.9	

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第8表

## 平成25年度上半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

会 計 別	歳 入			歳 出		
	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に対する 収 入 率	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に対する 支 出 率
			(%)			(%)
公 債 費	486,705,284	188,412,004	38.7	486,705,284	171,629,277	35.3
証 紙	18,109,419	9,911,469	54.7	18,109,419	5,849,962	32.3
市 町 村 振 興 事 業	13,472,269	0	0.0	13,472,269	900	0.1
災 害 救 助 事 業	364,815	1,000	0.3	364,815	0	0.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	968,531	837,051	86.4	968,531	355,065	36.7
小規模企業者等設備導入資金	709,672	201,727	28.4	709,672	67,798	9.6
就農支援資金貸付事業	89,214	75,612	84.8	89,214	32,707	36.7
林業・木材産業改善資金	39,060	89,395	228.9	39,060	79	0.2
本多静六博士育英事業	54,015	20,579	38.1	54,015	20,054	37.1
用 地 事 業	1,901,864	656	0.0	1,901,864	11	0.1
県 営 住 宅 事 業	21,592,622	5,311,629	24.6	21,592,622	7,181,495	33.3
高等学校等奨学金事業	711,720	686,116	96.4	711,720	378,850	53.2
公 営 競 技 事 業	30,453,196	17,026,696	55.9	30,453,196	11,901,419	39.1
合 計	575,171,681	222,573,934	38.7	575,171,681	197,417,617	34.3

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第9表

## 平成24年度一般会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

款 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収 入 率 (%)
		平成25年 3月31日まで	出納整理期間	計	
1 県 税	648,300,000	609,697,287	44,403,031	654,100,318	100.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金	115,499,000	115,499,879	0	115,499,879	100.1
3 地 方 譲 与 税	84,216,000	84,251,996	0	84,251,996	100.1
4 地 方 特 例 交 付 金	4,040,512	4,040,512	0	4,040,512	100.0
5 地 方 交 付 税	206,209,604	207,465,601	0	207,465,601	100.6
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,131,000	2,120,507	0	2,120,507	99.5
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,925,639	2,405,245	1,535,258	3,940,503	100.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	15,330,311	12,742,468	2,389,107	15,131,575	98.7
9 国 庫 支 出 金	195,283,602	169,368,439	798,606	170,167,045	87.1
10 財 産 収 入	7,976,887	7,609,157	223,330	7,832,487	98.2
11 寄 附 金	117,855	100,332	11	100,343	85.1
12 繰 入 金	62,111,233	54,983,175	△ 2,294,140	52,689,035	84.8
13 繰 越 金	7,270,363	7,270,363	0	7,270,363	100.1
14 諸 収 入	43,971,570	35,946,506	3,245,999	39,192,505	89.1
15 県 債	338,806,975	228,591,188	81,499,000	310,090,188	91.5
合 計	1,735,190,551	1,542,092,655	131,800,202	1,673,892,857	96.5

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額 に対する 支 出 率
		平成 2 5 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
1 議 会 費	3,027,109	2,967,937	14,607	2,982,544	98.5
2 総 務 費	85,246,600	68,987,123	11,285,184	80,272,307	94.2
3 民 生 費	288,603,654	251,599,658	31,244,137	282,843,795	98.0
4 衛 生 費	60,302,331	46,236,169	7,342,000	53,578,169	88.8
5 労 働 費	14,754,968	9,652,271	3,963,886	13,616,157	92.3
6 農 林 水 産 業 費	25,973,104	18,743,189	1,857,513	20,600,702	79.3
7 商 工 費	16,024,663	13,308,062	1,741,522	15,049,584	93.9
8 土 木 費	160,282,358	99,021,084	19,812,619	118,833,703	74.1
9 警 察 費	143,002,165	125,169,430	15,164,791	140,334,221	98.1
10 教 育 費	525,079,198	463,407,287	57,114,401	520,521,688	99.1
11 災 害 復 旧 費	199,929	53,975	89,191	143,166	71.6
12 公 債 費	258,374,942	251,634,896	6,684,852	258,319,748	99.9
13 諸 支 出 金	153,898,648	153,466,320	△ 69,211	153,397,109	99.7
14 予 備 費	420,882	0	0	0	0.0
合 計	1,735,190,551	1,504,247,401	156,245,492	1,660,492,893	95.7

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第10表

## 平成24年度特別会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

（歳入）

（単位 千円）

会計別	予算現額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率
		平成25年 3月31日まで	出納整理期間	計	
公 債 費	433,812,920	433,634,591	178,045	433,812,636	99.9
証 紙	20,786,313	19,093,318	19,334	19,112,652	91.9
市町村振興事業	12,900,593	12,744,745	△ 31,122	12,713,623	98.6
災害救助事業	365,322	20,768	0	20,768	5.7
母子寡婦福祉資金	1,133,034	1,354,706	25,736	1,380,442	121.8
小規模企業者等設備導入資金	749,031	739,910	2,268	742,178	99.1
就農支援資金貸付事業	123,993	141,342	11,171	152,513	123.0
林業・木材産業改善資金	39,085	84,432	0	84,432	216.0
本多静六博士育英事業	60,259	54,558	2,761	57,319	95.1
用地事業	740,520	738,060	0	738,060	99.7
県営住宅事業	19,832,649	12,496,027	1,589,799	14,085,826	71.0
高等学校等奨学金事業	690,640	697,894	2,176	700,070	101.4
公営競技事業	35,903,415	33,465,637	410,799	33,876,436	94.4
合 計	527,137,774	515,265,988	2,210,967	517,476,955	98.2

（注）予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。



(歳 出)

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額 に対する 支出率
		平成 2 5 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
公 債 費	433,812,920	433,812,632	0	433,812,632	99.9
証 紙	20,786,313	15,004,046	3,018,076	18,022,122	86.7
市 町 村 振 興 事 業	12,900,593	12,053,683	659,940	12,713,623	98.6
災 害 救 助 事 業	365,322	0	20,768	20,768	5.7
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,133,034	744,995	11,718	756,713	66.8
小規模企業者等設備導入資金	749,031	433,898	206,280	640,178	85.5
就農支援資金貸付事業	123,993	83,707	19,130	102,837	82.9
林業・木材産業改善資金	39,085	447	0	447	1.1
本多静六博士育英事業	60,259	50,953	1,586	52,539	87.2
用 地 事 業	740,520	625,484	111,921	737,405	99.6
県 営 住 宅 事 業	19,832,649	12,194,021	564,685	12,758,706	64.3
高等学校等奨学金事業	690,640	661,260	19,342	680,602	98.5
公 営 競 技 事 業	35,903,415	27,634,295	655,286	28,289,581	78.8
合 計	527,137,774	503,299,421	5,288,732	508,588,153	96.5

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(3) 一時借入金

平成25年度上半期は、歳計現金に不足が生じたため、延べ13日間、合計で633億4,161万2千円の一時借入れを行いました。

(4) 県債

平成25年度上半期における一般会計の県債の状況は、第11表のとおりです。

前年度末における県債の現在高は、3兆5,812億1,483万3千円です。

上半期に新たに440億円を借り入れ、309億8,803万7千円を償還したところ、平成25年9月末における県債の現在高は、3兆5,942億2,679万6千円となっています。

第11表

## 平成25年度県債現在高等状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分	平成24年度末		平成25年度上半期		平成25年9月末		平成25年度中		平成25年度末	
	現在高 (A)	構成比 (%)	起債額 (B)	償還額 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)	起債見込額 (D)	償還見込額 (E)	現在高見込額 (A)+(D)-(E)	構成比 (%)
1 普通債	2,085,437,096	58.2	14,000,000	27,896,122	2,071,540,974	57.6	101,517,000	138,238,799	2,048,715,297	55.5
(1) 総務債	126,055,111	3.5		1,025,165	125,029,946	3.5	8,361,000	9,510,670	124,905,441	3.4
(2) 民生債	40,663,521	1.1		610,508	40,053,013	1.1	6,232,000	2,456,673	44,438,848	1.2
(3) 衛生債	27,178,470	0.8		118,105	27,060,365	0.8	3,469,000	1,778,242	28,869,228	0.8
(4) 労働債	1,271,055			25,202	1,245,853			220,099	1,050,956	
(5) 農林債	65,379,305	1.8		630,639	64,748,666	1.8	5,120,000	5,458,730	65,040,575	1.8
(6) 商工債	40,859,088	1.1		177,500	40,681,588	1.1	4,342,000	1,936,320	43,264,768	1.2
(7) 土木債	1,460,617,532	40.8	14,000,000	20,002,069	1,454,615,463	40.5	61,635,000	92,968,105	1,429,284,427	38.6
(8) 営住宅債	52,688,910	1.5		2,098,804	50,590,106	1.4		6,273,421	46,415,489	1.3
(9) 警察債	55,040,662	1.5		792,638	54,248,024	1.5	3,638,000	3,730,137	54,948,525	1.5
(10) 教育債	134,775,150	3.8		778,667	133,996,483	3.7	7,845,000	8,559,980	134,060,170	3.6
(11) 諸支出金	80,908,292	2.3		1,636,825	79,271,467	2.2	875,000	5,346,422	76,436,870	2.1
2 災害復旧債	195,830			74,068	121,762			63,763	132,067	
(1) 農林債	45,278			8,635	36,643			14,974	30,304	
(2) 土木債	150,552			65,433	85,119			48,789	101,763	
3 その他債	1,495,581,907	41.8	30,000,000	3,017,847	1,522,564,060	42.4	209,729,000	58,453,533	1,646,857,374	44.5
(1) 減税補填債	107,231,650	3.0		172,180	107,059,470	3.0		6,341,880	100,889,770	2.7
(2) 臨時税収補填債	12,053,250	0.4			12,053,250	0.3		561,300	11,491,950	0.3
(3) 臨時財政対策債	1,157,069,478	32.3	30,000,000	2,248,165	1,184,821,313	33.0	202,100,000	42,416,177	1,316,753,301	35.6
(4) 減収補填債	121,961,973	3.4		48,720	121,913,253	3.4		4,637,907	117,324,066	3.2
(5) 退職手当債	78,956,868	2.2		40,000	78,916,868	2.2	5,500,000	2,780,103	81,676,765	2.2
(6) その他債	18,308,688	0.5		508,782	17,799,906	0.5	2,129,000	1,716,166	18,721,522	0.5
合 計	3,581,214,833	100.0	44,000,000	30,988,037	3,594,226,796	100.0	311,246,000	196,756,095	3,695,704,738	100.0

(5) 財 産

ア 公有財産

平成25年9月30日現在の公有財産の状況は、第12表のとおりです。

今期中における主な財産の増減は、土地については、彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業用地及び旧幸手教職員住宅の売却による減少です。建物については、草加かがやき特別支援学校の校舎新築による増加、旧幸手教職員住宅の売却による減少です。

イ 基金

平成25年9月30日現在の基金の状況は、第13表のとおりです。

第12表

## 平成25年度上半期公有財産状況

区分	単位	平成25年3月31日現在					平成25年9月30日現在					増減 (B)-(A)
		一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	
土地	m <sup>2</sup>	24,313,250.74	9,318,403.84	697,890.69	2,650,549.55	36,980,094.82	24,282,807.97	9,319,467.84	707,072.59	2,655,347.65	36,964,696.05	△ 15,398.77
山林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	0.00
建物	m <sup>2</sup>	2,911,267.72	2,758,045.05	389,269.93	165,700.04	6,224,282.74	2,896,144.12	2,762,308.46	389,086.85	177,484.17	6,225,023.60	740.86
立木	m <sup>3</sup>	4,366.93	1,093.17		392,674.56	398,134.66	4,366.93	1,093.17		392,674.56	398,134.66	0.00
県造林	m <sup>3</sup>	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	0.00
農地	m <sup>2</sup>											
山林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00
その他	m <sup>2</sup>	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28			21,881.29	0.00
特許権等	件				60	60				64	64	4
有価証券	千円				288,500	288,500				288,500	288,500	0
出資による権利	千円				172,811,886	172,811,886				172,811,886	172,811,886	0
電話加入権	件	4,744	1,036	53	4	5,837	4,744	1,036	53	4	5,837	0

第13表

平成25年度上半期基金状況

名称	区分	単位	平成25年 3月31日現在	平成25年 9月30日現在	増△減
財政調整基金	現金	千円	2,735,160	2,363,948	△ 371,212
	有価証券	千円	3,739,101	4,151,323	412,222
	債権	千円	41,010	0	△ 41,010
災害救助基金	現金	千円	1,385,098	1,197,115	△ 187,983
	有価証券	千円	1,893,499	2,102,250	208,751
	債権	千円	20,768	0	△ 20,768
県営住宅基金	現金	千円	2,229,844	1,929,574	△ 300,270
	有価証券	千円	3,048,308	3,384,426	336,118
	債権	千円	35,847	0	△ 35,847
本多静六博士育英基金	現金	千円	81,264	69,370	△ 11,894
	有価証券	千円	111,091	123,320	12,229
	債権	千円	334	0	△ 334
社会福祉施設整備基金	現金	千円	80,161	69,281	△ 10,880
	有価証券	千円	109,584	121,665	12,081
	債権	千円	1,202	0	△ 1,202
土地開発基金	現金	千円	8,172,317	8,284,238	111,921
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	13,627,613	13,515,692	△ 111,921
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	17,922,079	8,566,909	△ 9,355,170
	有価証券	千円	917,483	1,018,891	101,408
	債権	千円	986,790	0	△ 986,790
県債管理基金	現金	千円	240,026,531	204,388,778	△ 35,637,753
	有価証券	千円	328,128,275	364,234,734	36,106,459
	債権	千円	44,669,291	44,200,585	△ 468,706
美術作品取得基金	現金	千円	239	241	2
	債権	千円	2	0	△ 2
	美術品	点	60	60	0
水源地域対策基金	現金	千円	3,466,106	2,948,593	△ 517,513
	有価証券	千円	4,738,340	5,260,722	522,382
	債権	千円	52,760	0	△ 52,760
文化振興基金	現金	千円	196,259	170,719	△ 25,540
	有価証券	千円	268,295	297,899	29,604
	債権	千円	4,064	0	△ 4,064
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	412,228	364,324	△ 47,904
	有価証券	千円	563,537	625,844	62,307
	債権	千円	14,403	0	△ 14,403
公営競技事業運営基金	現金	千円	2,288,495	1,977,904	△ 310,591
	有価証券	千円	3,128,487	3,473,390	344,903
	債権	千円	34,313	0	△ 34,313
大規模事業推進基金	現金	千円	6,079,797	5,255,276	△ 824,521
	有価証券	千円	8,311,387	9,227,700	916,313
	債権	千円	91,792	0	△ 91,792
さいたま環境創造基金	現金	千円	4,240,641	3,666,124	△ 574,517
	有価証券	千円	5,797,168	6,436,318	639,150
	債権	千円	64,633	0	△ 64,633
森林整備担い手基金	現金	千円	66,781	58,914	△ 7,867
	有価証券	千円	91,293	101,384	10,091
	債権	千円	2,225	0	△ 2,225
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	279,289	241,866	△ 37,423
	有価証券	千円	381,802	423,905	42,103
	債権	千円	4,680	0	△ 4,680
介護保険財政安定化基金	現金	千円	1,006,956	880,729	△ 126,227
	有価証券	千円	1,376,560	1,528,554	151,994
	債権	千円	25,767	0	△ 25,767

名称	区分	単位	平成25年 3月31日現在	平成25年 9月30日現在	増△減
市町村振興基金	現金	千円	4,086,594	3,565,028	△ 521,566
	有価証券	千円	5,586,579	6,203,217	616,638
	債権	千円	95,072	0	△ 95,072
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	8,815	7,701	△ 1,114
	有価証券	千円	12,051	13,382	1,331
	債権	千円	216	0	△ 216
国民健康保険広域化等支援基金	現金	千円	519,054	448,609	△ 70,445
	有価証券	千円	709,573	787,800	78,227
	債権	千円	7,782	0	△ 7,782
特定非営利活動促進基金	現金	千円	40,698	65,149	24,451
	有価証券	千円	38,854	43,394	4,540
	債権	千円	26,926	1,910	△ 25,016
彩の国みどりの基金	現金	千円	711,241	1,206,218	494,977
	有価証券	千円	972,302	1,154,529	182,227
	債権	千円	77,204	0	△ 77,204
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	2,946,778	2,540,433	△ 406,345
	有価証券	千円	4,028,393	4,472,364	443,971
	債権	千円	37,627	0	△ 37,627
高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	3,495,674	3,776,582	280,908
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0
消費者行政活性化基金	現金	千円	342,339	361,265	18,926
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	18,926	0	△ 18,926
緊急雇用創出基金	現金	千円	8,653,594	9,241,383	587,789
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	588,691	0	△ 588,691
森林整備加速化・林業再生基金	現金	千円	885,215	891,482	6,267
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	6,267	0	△ 6,267
私立高校生修学及び被災児童生徒就学等支援基金	現金	千円	2,289,838	2,346,959	57,121
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	57,121	0	△ 57,121
自殺対策緊急強化基金	現金	千円	131,648	162,417	30,769
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	30,769	0	△ 30,769
医療施設耐震化基金	現金	千円	2,025,486	2,041,220	15,734
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	15,734	0	△ 15,734
地域医療再生基金	現金	千円	3,649,885	2,430,364	△ 1,219,521
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	336,945	0	△ 336,945
グローバル人材育成基金	現金	千円	402,316	349,927	△ 52,389
	有価証券	千円	549,987	610,670	60,683
	債権	千円	8,294	1,019	△ 7,275

備考：県債管理基金については、平成25年3月31日現在高のうち538,499,400千円（貸付債権44,200,585千円、有価証券328,128,275千円、現金166,170,540千円）は、市場公募債の満期一括償還に充てる積立分。

### 3 平成25年度における県税負担状況

平成25年度当初予算における県税は、第14表のとおり6,490億円で、前年度当初予算と比較して、140億円、2.2パーセントの増加を見込んでいます。

主な税目で見ると、個人県民税が1.4パーセントの増、法人県民税が6.9パーセントの増、法人事業税が8.0パーセントの増、不動産取得税が11.3パーセントの増、県たばこ税が37.4パーセントの減となっています。

第14表

## 平成25年度県税負担状況

区 分		当 初 予 算 額				県民1人当たり負担額			
		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較増△減 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)	平成25年度 (D)	平成24年度 (E)	比較増△減 (F) = (D) - (E)	伸び率 (F) / (E)
普通税	県 民 税	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)
	個 人	319,226,000	314,119,000	5,107,000	1.6	44,203	43,578	625	1.4
	法 人	284,476,000	280,628,000	3,848,000	1.4	39,391	38,932	459	1.2
	利 子 割	30,844,000	28,859,000	1,985,000	6.9	4,271	4,004	267	6.7
	事 業 税	3,906,000	4,632,000	△ 726,000	△ 15.7	541	642	△ 101	△ 15.7
	個 人	99,085,000	92,377,000	6,708,000	7.3	13,720	12,816	904	7.1
	法 人	10,751,000	10,610,000	141,000	1.3	1,489	1,472	17	1.2
	地 方 消 費 税	88,334,000	81,767,000	6,567,000	8.0	12,231	11,344	887	7.8
	不 動 産 取 得 税	61,506,000	60,415,000	1,091,000	1.8	8,517	8,381	136	1.6
	県 た ば こ 税	14,843,000	13,339,000	1,504,000	11.3	2,055	1,851	204	11.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税	8,958,000	14,313,000	△ 5,355,000	△ 37.4	1,240	1,986	△ 746	△ 37.6
	自 動 車 取 得 税	2,316,000	2,242,000	74,000	3.3	321	311	10	3.2
	軽 油 引 取 税	10,848,997	10,093,000	755,997	7.5	1,502	1,400	102	7.3
	自 動 車 税	45,220,000	41,940,000	3,280,000	7.8	6,262	5,818	444	7.6
	鉦 区 税	86,964,000	86,109,000	855,000	1.0	12,042	11,946	96	0.8
旧 法 に よ る 税	4,715	4,998	△ 283	△ 5.7	1	1	0	0.0	
計	12	62	△ 50	△ 80.6	0	0	0	0.0	
合 計	648,971,724	634,952,060	14,019,664	2.2	89,863	88,088	1,775	2.0	
目 的 税	狩 猟 税	27,273	27,940	△ 667	△ 2.4	4	4	0	0.0
	旧 法 に よ る 税	1,003	20,000	△ 18,997	△ 95.0	0	3	△ 3	△ 100.0
	自 動 車 取 得 税	3	1,000	△ 997	△ 99.7	0	0	0	0.0
	軽 油 引 取 税	1,000	19,000	△ 18,000	△ 94.7	0	3	△ 3	△ 100.0
	計	28,276	47,940	△ 19,664	△ 41.0	4	7	△ 3	△ 42.9
合 計	649,000,000	635,000,000	14,000,000	2.2	89,867	88,095	1,772	2.0	

(注) 「県民1人当たり負担額」欄の算出に用いた本県の人口は、平成25年度については平成25年10月1日現在の推計人口7,221,806人、平成24年度については平成24年10月1日現在の推計人口7,208,122人によりました。



4 公営企業業務状況

(1) 工業用水道事業

ア 平成25年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>3</sup>、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給水事業所数	157	157	157	156	156	156	—
契約水量	6,119,412	5,917,560	6,115,032	5,916,160	6,103,342	6,103,342	36,274,848
料金収入	150,057	144,976	149,787	145,127	146,732	150,248	886,927

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	2,081,733	998,705	1,083,028
営業収益	2,012,687	993,376	1,019,311
営業外収益	48,093	3,113	44,980
特別利益	20,953	2,216	18,737
事業費	2,034,214	648,249	1,385,965
営業費用	1,937,923	622,297	1,315,626
営業外費用	92,290	25,952	66,338
特別損失	1	0	1
予備費	4,000	0	4,000

(注) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費200,369千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,269,555	23	1,269,532
建設補助金	8,196	0	8,196
長期貸付金償還金	1,254,000	0	1,254,000
他会計補助金	972	0	972
固定資産売却代金	6,386	0	6,386
雑収入	1	23	△22
資本的支出	1,645,899	291,661	1,354,238
建設改良費	813,675	221,265	592,410
長期貸付金	690,000	0	690,000
企業債償還金	142,224	70,396	71,828

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
15,953,869	有形固定資産	
186,415	無形固定資産	
5,634,000	投資	
9,685,696	現金預金	
183,383	未収金	
10,496	貯蔵品	
7,384	前払金	
33,513	その他流動資産	
	引当金	913,758
	前受金	3,843
	その他流動負債	64,959
	自己資本金	8,681,509
	借入資本金	1,308,591
	資本剰余金	13,801,994
	利益剰余金	6,601,968
	工業用水道事業収益	951,427
633,293	工業用水道事業費用	
32,328,049	合計	32,328,049

(注) 工業用水道事業費用には、上半期分減価償却費200,369千円を含みます。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		15,953,869
土地	地	444,228
建築物		470,663
構築物		11,268,591
機械及び装置		3,178,042
車両運搬具		57
船舶		8
工具、器具及び備品		6,930
建設仮勘定		585,350
無形固定資産		186,415
ダム使用権		91,416
水利権		74,576
地上権		6,597
施設利用権		12,884
電話加入権		942
投資		5,634,000
長期貸付金		5,634,000
合計		21,774,284
b 企業債		
業務設備改良債		1,308,590
c 一時借入金		
一時借入金		0

イ 平成24年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水対象事業所数	158事業所
年間契約水量	72,255,118 m <sup>3</sup>
年間配水量	42,782,910 m <sup>3</sup>
料金収入	1,687,964,439 円 (税込 1,772,361,808 円)

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	1,840,684	1,915,262	△74,578
営業収益	1,774,104	1,825,945	△51,841
営業外収益	66,579	73,371	△6,792
特別利益	1	15,946	△15,945
事業費	1,639,832	1,428,350	211,482
営業費用	1,528,772	1,341,656	187,116
営業外費用	107,059	86,694	20,365
特別損失	1	0	1
予備費	4,000	0	4,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	1,559,262	1,559,243	19
長期貸付金償還金	1,559,000	1,559,000	0
他会計補助金	260	232	28
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	11	△10
資本的支出	1,425,903	1,232,429	193,474
建設改良費	548,995	525,522	23,473
長期貸付金	730,000	560,000	170,000
企業債償還金	146,908	146,907	1

## (ウ) 平成24年度損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,687,964		
(2) 受託工事収益	47,616		
(3) その他営業収益	3,439	1,739,019	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	432,952		
(2) 配水及び給水費	324,480		
(3) 受託工事費	47,760		
(4) 総係費	82,917		
(5) 減価償却費	397,384		
(6) 資産減耗費	23,178	1,308,671	
営業利益			430,348
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	70,572		
(2) 他会計補助金	1,524		
(3) 雑収益	1,270	73,366	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,383		
(2) 雑支出	777	57,160	16,206
経常利益			446,554
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14,228		
(2) その他特別利益	1,636	15,864	15,864
当年度純利益			462,418
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			462,418

## (エ) 平成24年度貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		444,228
ロ 建物	1,103,878	
減価償却累計額	629,148	474,730
ハ 構築物	20,732,515	
減価償却累計額	9,340,229	11,392,286
ニ 機械及び装置	7,617,276	
減価償却累計額	4,373,164	3,244,112
ホ 車両運搬具	1,139	
減価償却累計額	1,082	57
ヘ 船舶	159	
減価償却累計額	151	8
ト 工具、器具及び備品	44,415	
減価償却累計額	36,077	8,338
チ 建設仮勘定		374,389
有形固定資産合計		15,938,148
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		94,444
ロ 水利権		76,434
ハ 地上権		6,597
ニ 施設利用権		12,884
ホ 電話加入権		942
無形固定資産合計		191,301
(3) 投資		
イ 長期貸付金		5,634,000
投資合計		5,634,000
固定資産合計		21,763,449
2 流動資産		
(1) 現金預金		9,781,383
(2) 未収金		143,227
(3) 貯蔵品		10,346
(4) その他流動資産		8,500
流動資産合計		9,943,456
資産合計		31,706,905
<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債		
(1) 引当金		
イ 退職給与引当金	245,218	
ロ 修繕引当金	673,912	919,130
固定負債合計		919,130
4 流動負債		
(1) 未払金		302,779
(2) 前受金		3,843
(3) その他流動負債		16,695
流動負債合計		323,317
負債合計		1,242,447

資 本 の 部				
5	資本金			
(1)	自己資本金		8,681,509	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	1,378,986		
	借入資本金合計		1,378,986	
	資本金合計			10,060,495
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	330,596		
	ロ 寄附金	5,050		
	ハ 工事負担金	91,488		
	ニ 国庫補助金	9,744,916		
	ホ 他会計補助金	3,629,945		
	資本剰余金合計		13,801,995	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	1,378,986		
	ロ 利益積立金	604,212		
	ハ 建設改良積立金	4,156,352		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	462,418		
	利益剰余金合計		6,601,968	
	剰余金合計			20,403,963
	資本合計			30,464,458
	負債資本合計			31,706,905

(注) 退職給与引当金取崩額は31,323千円、修繕引当金取崩額はありません。

(2) 水道用水供給事業

ア 平成25年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>3</sup>、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給 水 団 体 数	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	—
検 針 水 量	5 1, 9 2 5, 7 9 3	5 4, 1 8 9, 6 7 5	5 3, 8 8 8, 0 1 2	5 6, 4 8 4, 8 2 1	5 4, 3 5 5, 6 9 0	5 3, 8 2 6, 2 7 2	3 2 4, 6 7 0, 2 6 3
料 金 収 入	3, 3 6 8, 3 7 4	3, 5 1 5, 2 3 0	3, 4 9 5, 6 6 1	3, 6 6 4, 1 8 3	3, 5 2 5, 9 9 9	3, 4 9 1, 7 1 9	2 1, 0 6 1, 1 6 6

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(i) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	4 3, 5 3 3, 3 9 8	2 1, 2 5 2, 5 3 5	2 2, 2 8 0, 8 6 3
営業収益	4 2, 6 5 7, 8 1 0	2 1, 2 1 0, 2 7 5	2 1, 4 4 7, 5 3 5
営業外収益	8 7 5, 5 8 7	1 7, 8 5 5	8 5 7, 7 3 2
特別利益	1	2 4, 4 0 5	△ 2 4, 4 0 4
事業費	4 2, 2 0 1, 8 5 7	1 7, 8 8 6, 1 0 9	2 4, 3 1 5, 7 4 8
営業費用	3 5, 6 6 9, 2 0 7	1 5, 1 6 1, 2 7 3	2 0, 5 0 7, 9 3 4
営業外費用	6, 4 9 2, 6 4 9	2, 7 2 4, 8 3 6	3, 7 6 7, 8 1 3
特別損失	1	0	1
予備費	4 0, 0 0 0	0	4 0, 0 0 0

(注1) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費9, 108, 033千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1 0, 7 8 4, 9 7 0	8 9 1	1 0, 7 8 4, 0 7 9
建設補助金	1, 3 4 5, 0 1 9	0	1, 3 4 5, 0 1 9
企業債	5, 1 8 4, 0 0 0	0	5, 1 8 4, 0 0 0
他会計出資金	3, 3 4 3, 2 5 8	0	3, 3 4 3, 2 5 8
他会計補助金	2 2 2, 0 0 7	0	2 2 2, 0 0 7
他会計からの 長期借入金	6 9 0, 0 0 0	0	6 9 0, 0 0 0
固定資産 売却代金	1	0	1
雑収入	6 8 5	8 9 1	△ 2 0 6
資本的支出	2 8, 7 6 5, 4 6 4	1 1, 1 4 9, 8 4 4	1 7, 6 1 5, 6 2 0
建設改良費	1 0, 9 2 0, 2 7 3	2, 9 8 8, 4 7 8	7, 9 3 1, 7 9 5
企業債償還金	1 2, 2 6 4, 0 2 1	6, 0 7 8, 8 0 4	6, 1 8 5, 2 1 7
他会計からの 長期借入金償還金	1, 2 5 4, 0 0 0	0	1, 2 5 4, 0 0 0
機構負担年賦金	4, 2 8 7, 1 7 0	2, 0 8 2, 5 6 2	2, 2 0 4, 6 0 8
予備費	4 0, 0 0 0	0	4 0, 0 0 0

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
433,876,812	有形固定資産	
216,817,764	無形固定資産	
120,368	投資	
25,086,459	現金預金	
3,533,849	未収金	
244,180	貯蔵品	
246,052	前払金	
598,392	その他流動資産	
	他会計借入金	3,496,500
	引当金	8,224,063
	年賦未払金	84,194,258
	未払金	49,106
	その他流動負債	1,334,477
	自己資本金	193,498,482
	借入資本金	149,397,435
	資本剰余金	233,479,466
	利益剰余金	4,284,933
	水道事業収益	20,242,542
17,677,386	水道事業費用	
698,201,262	合計	698,201,262

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高  
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		433,876,812
土地		35,661,090
建物		24,277,675
構築物		232,417,461
機械及び装置		51,954,339
車両運搬具		16,743
船舶		163
工具、器具及び備品		294,317
建設仮勘定		89,255,024
無形固定資産		216,817,764
ダム使用権		152,173,121
水利権		63,259,086
地上権		20,208
施設利用権		1,354,872
電話加入権		10,477
投資		120,368
出資金		120,368
合計		650,814,944
b 企業債		
建設事業債		113,605,998
設備改良債		33,653,937
合計		147,259,935
c 一時借入金		
一時借入金		0

(注) 水道事業費用には、上半期分減価償却費9,108,033千円を含みます。



イ 平成24年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水団体	55団体
給水承認水量	648,341,536 m <sup>3</sup>
検針水量	645,690,046 m <sup>3</sup>
料金収入	39,891,504,495円
(税込)	41,886,079,383円)

(i) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	43,972,203	43,034,044	938,159
営業収益	42,961,755	41,991,728	970,027
営業外収益	915,812	947,936	△32,124
特別利益	94,636	94,380	256
事業費	41,530,569	39,511,388	2,019,181
営業費用	34,274,305	32,578,451	1,695,854
営業外費用	7,188,985	6,905,658	283,327
特別損失	27,279	27,279	0
予備費	40,000	0	40,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	8,980,644	8,676,748	303,896
建設補助金	1,286,108	1,212,697	73,411
企業債	2,803,000	2,770,000	33,000
他会計出資金	3,789,227	3,760,225	29,002
他会計補助金	209,227	209,168	59
他会計からの長期借入金	730,000	560,000	170,000
固定資産売却代金	56,361	56,360	1
雑収入	106,721	108,298	△1,577
資本的支出	27,922,164	27,046,263	875,901
建設改良費	8,345,585	7,603,214	742,371
企業債償還金	13,501,231	13,407,704	93,527
他会計からの長期借入金償還金	1,559,000	1,559,000	0
機構負担年賦金	4,355,850	4,355,849	1
予備費	40,000	0	40,000
過年度国庫補助金返還金	120,498	120,496	2

## (ウ) 平成24年度損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	39,891,504		
(2) 受託工事収益	37,026		
(3) その他営業収益	64,238	39,992,768	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	7,715,864		
(2) 配水及び給水費	4,616,709		
(3) 受託工事費	37,316		
(4) 総係費	972,273		
(5) 減価償却費	18,236,670		
(6) 資産減耗費	482,254	32,061,086	
営業利益			7,931,682
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	32,932		
(2) 他会計補助金	907,834		
(3) 雑収益	6,977	947,743	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,861,251		
(2) 雑支出	60,342	5,921,593	△ 4,973,850
経常利益			2,957,832
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	15,156		
(2) 過年度損益修正益	20,296		
(3) その他特別利益	58,928	94,380	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	27,279	27,279	67,101
当年度純利益			3,024,933
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			3,024,933

(エ) 平成24年度貸借対照表  
(平成25年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資産の部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		35,661,091
ロ 建物	40,707,025	
減価償却累計額	15,942,177	24,764,848
ハ 構築物	385,222,151	
減価償却累計額	149,645,684	235,576,467
ニ 機械及び装置	121,448,189	
減価償却累計額	67,514,855	53,933,334
ホ 車両運搬具	110,328	
減価償却累計額	91,396	18,932
ヘ 船舶	2,982	
減価償却累計額	2,819	163
ト 工具、器具及び備品	949,440	
減価償却累計額	639,936	309,504
チ 建設仮勘定		86,423,656
有形固定資産合計		436,687,995
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用権		153,766,399
ロ 水利権		65,099,692
ハ 地上権		20,645
ニ 施設利用権		1,370,705
ホ 電話加入権		10,477
無形固定資産合計		220,267,918
(3) 投資		
イ 出資金		120,368
投資合計		120,368
固定資産合計		657,076,281
2 流動資産		
(1) 現金預金		26,947,314
(2) 未収金		3,472,416
(3) 貯蔵品		163,682
(4) 前払金		34,140
(5) その他流動資産		182,000
流動資産合計		30,799,552
資産合計		687,875,833
<u>負債の部</u>		
3 固定負債		
(1) 他会計借入金		3,496,500
(2) 引当金		
イ 退職給与引当金	3,111,594	
ロ 修繕引当金	5,218,554	8,330,148
(3) 年賦未払金		
イ 機構負担年賦金	83,755,447	
ロ 施設購入年賦金	2,461,678	86,217,125
固定負債合計		98,043,773
4 流動負債		
(1) 未払金		2,807,714
(2) 前受金		36,316
(3) その他流動負債		248,910
流動負債合計		3,092,940
負債合計		101,136,713

資本の部				
5	資本金			
(1)	自己資本金		193,498,482	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	153,338,739		
	ロ 他会計借入金	2,137,500		
	借入資本金合計		155,476,239	
	資本金合計			348,974,721
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	38,815		
	ロ 寄附金	7,964		
	ハ 工事負担金	568,673		
	ニ 国庫補助金	189,048,981		
	ホ 他会計補助金	43,815,033		
	資本剰余金合計		233,479,466	
(2)	利益剰余金			
	イ 利益積立金	1,260,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	3,024,933		
	利益剰余金合計		4,284,933	
	剰余金合計			237,764,399
	資本合計			586,739,120
	負債資本合計			687,875,833

(注) 退職給与引当金取崩額は243,441千円、修繕引当金取崩額は355,548千円です。

(3) 地域整備事業

ア 平成25年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>2</sup>、円)

区 分	加須下高柳	行田みなみ	騎西城南	計
分 譲 面 積	0.00	0.00	21,139.53	21,139.53
事業資産売却収益	10,600,000	19,890,000	894,202,119	924,692,119

(注) 加須下高柳の事業資産売却収益10,600,000円、行田みなみの事業資産売却収益19,890,000円は、過年度に割賦分譲した区画の収納分です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	7,294,576	1,538,552	5,756,024
営業収益	7,129,968	1,454,116	5,675,852
営業外収益	93,462	13,289	80,173
特別利益	71,146	71,147	△1
事業費	6,288,866	734,744	5,554,122
営業費用	6,265,666	734,744	5,530,922
営業外費用	3,199	0	3,199
特別損失	1	0	1
予備費	20,000	0	20,000

(注) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費8,790千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	3,006,897	2,999,621	7,276
長期貸付金償還	2,999,590	2,999,590	0
他会計補助金	7,306	0	7,306
雑収入	1	31	△30
資本的支出	11,850,883	985,010	10,865,873
建設改良費	11,598,883	985,010	10,613,873
建設準備費	52,000	0	52,000
予備費	200,000	0	200,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
2, 211, 084	有形固定資産	
1, 176	無形固定資産	
17, 101, 001	投 資	
	完 成 資 産	
35, 367, 792	貸 付 資 産	
8, 701, 528	未 成 資 産	
46, 268, 274	現 金 預 金	
324, 032	未 収 金	
81, 064	繰 延 割 賦 売 却 損	
45, 615	そ の 他 流 動 資 産	
	引 当 金	434, 948
	そ の 他 流 動 負 債	1, 372, 362
	自 己 資 本 金	112, 727, 659
	資 本 剰 余 金	300
5, 237, 345	利 益 剰 余 金	
	地 域 整 備 事 業 収 益	1, 538, 161
734, 519	地 域 整 備 事 業 費 用	
116, 073, 430	合 計	116, 073, 430

(注) 地域整備事業費用には、上半期分減価償却費8,790千円を含みます。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高  
 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。  
 (単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	2, 211, 084
土 地	927, 428
建 物	316, 663
構 築 物	965, 179
機 械 及 び 装 置	863
車 両 運 搬 具	191
工 具、器 具 及 び 備 品	760
無形固定資産	1, 176
電 話 加 入 権	1, 176
投 資	17, 101, 001
出 資 金	58, 000
長 期 貸 付 金	17, 043, 001
合 計	19, 313, 261
b 企業債	
企業債	0
c 一時借入金	
一時借入金	0

イ 平成24年度決算の状況

(7) 事業の状況

産業系基盤整備

(単位 m<sup>2</sup>、円)

区 分	加須下高柳	行田みなみ	妻沼西部	菫蒲南部	騎西城南	計
分 譲 面 積	0.00	0.00	7,948.48	10,000.08	25,423.06	43,371.62
事業資産売却収益	10,600,000	42,010,000	196,327,456	546,004,368	1,032,176,236	1,827,118,060

(注) 加須下高柳の事業資産売却収益10,600,000円、行田みなみの事業資産売却収益42,010,000円は、過年度に割賦分譲した区画の取納分です。

(i) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
事業収益	2,977,079	3,538,605	△561,526
営業収益	2,261,393	2,807,034	△545,641
営業外収益	97,559	205,076	△107,517
特別利益	618,127	526,495	91,632
事業費	1,774,738	1,874,434	△99,696
営業費用	1,468,782	1,589,097	△120,315
営業外費用	3,245	2,627	618
特別損失	282,711	282,710	1
予備費	20,000	0	20,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	3,040,756	3,040,799	△43
長期貸付金償還	2,998,988	2,998,988	0
他会計補助金	3,779	3,779	0
雑収入	1	44	△43
固定資産売却代金	37,988	37,988	0
資本的支出	11,744,345	4,666,834	7,077,511
建設改良費	11,484,345	4,654,963	6,829,382
建設準備費	60,000	11,871	48,129
予備費	200,000	0	200,000

## (ウ) 平成24年度損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額	
1 営業収益		
(1) 事業資産売却収益	1,827,118	
(2) 事業資産貸付収益	913,196	
(3) 貸付料	51,633	
(4) その他営業収益	11,985	2,803,932
2 営業費用		
(1) 事業資産売却原価	1,219,018	
(2) 一般管理費	351,325	
(3) 減価償却費	17,609	1,587,952
営業利益		1,215,980
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	194,742	
(2) 他会計補助金	4,685	
(3) 雑収益	5,646	205,073
4 営業外費用		
(1) 雑支出	667	667
経常利益		1,420,386
5 特別利益		
(1) 固定資産売却益	90,958	
(2) 過年度損益修正益	378,995	
(3) その他特別利益	56,542	526,495
6 特別損失		
(1) 過年度損益修正損	282,710	282,710
当年度純利益		1,664,171
前年度繰越欠損金		6,901,516
当年度未処理欠損金		5,237,345



(エ) 平成24年度貸借対照表  
(平成25年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<b>資産の部</b>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		927,428
ロ 建物	683,317	
減価償却累計額	359,781	323,536
ハ 構築物	1,158,248	
減価償却累計額	191,157	967,091
ニ 機械及び装置	17,262	
減価償却累計額	16,399	863
ホ 車両運搬具	3,815	
減価償却累計額	3,624	191
ヘ 工具、器具及び備品	10,184	
減価償却累計額	9,379	805
有形固定資産合計		2,219,914
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		1,176
無形固定資産合計		1,176
(3) 投資		
イ 出資金		58,000
ロ 長期貸付金		20,042,591
投資合計		20,100,591
固定資産合計		22,321,681
2 事業資産		
(1) 完成資産		734,145
(2) 貸付資産		35,085,082
(3) 未成資産		7,749,439
事業資産合計		43,568,666
3 流動資産		
(1) 現金預金		43,001,019
(2) 未収金		357,010
(3) 繰延割賦売却損		102,689
(4) その他流動資産		12,500
流動資産合計		43,473,218
資産合計		109,363,565
<b>負債の部</b>		
4 固定負債		
(1) 引当金		
イ 退職給与引当金	434,948	434,948
固定負債合計		434,948
5 流動負債		
(1) 未払金		63,672
(2) 前受金		61,865
(3) その他流動負債		1,312,466
流動負債合計		1,438,003
負債合計		1,872,951
<b>資本の部</b>		
6 資本金		
(1) 自己資本金		112,727,659
資本金合計		112,727,659
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	300	300
資本剰余金合計		300
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	5,237,345	
利益剰余金合計		△ 5,237,345
剰余金合計		△ 5,237,045
資本合計		107,490,614
負債資本合計		109,363,565

(注) 退職給与引当金取崩額は78,184千円です。

(4) 病院事業

ア 平成25年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

平成25年度上半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成25年 3月31日 在院	上半期中		平成25年 9月30日 在院	上半期中 在院延数	上半期中 1日平均 在院数	上半期中 外来延数	上半期中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	203	3,251	3,222	232	45,705	250	38,897	311
	がん センター	269	4,083	4,069	283	58,951	322	94,156	753
	小児医療 センター	182	3,009	2,985	206	42,137	230	65,828	527
	精神医療 センター	118	301	269	150	25,151	137	15,253	122

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	379	26,083	1,788	2,559	756,269

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,489	27,048	1,009	15,904	966,924

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,127	13,277	373	122	775,338

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	0	687	—	—	42,459

## (イ) 経理の状況

予算の執行状況は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	41,130,196	15,500,641	25,629,555
医 業 収 益	33,091,753	15,413,619	17,678,134
医 業 外 収 益	8,038,442	87,022	7,951,420
特 別 利 益	1	0	1
病院事業費用	43,424,666	17,680,240	25,744,426
医 業 費 用	42,682,798	17,532,622	25,150,176
医 業 外 費 用	721,867	147,618	574,249
特 別 損 失	1	0	1
予 備 費	20,000	0	20,000

(注) 医業費用の執行済額には、上半期分の有形固定資産減価償却費1,148,217千円を含みます。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	17,068,563	3,000,050	14,068,513
企 業 債	16,131,000	3,000,000	13,131,000
他会計補助金	11,000	0	11,000
他会計負担金	643,411	0	643,411
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1
国庫補助金	198,231	0	198,231
寄 附 金	1	50	△49
受 託 金	84,919	0	84,919
資本的支出	22,296,669	7,879,655	14,417,014
建 設 改 良 費	21,267,326	7,499,730	13,767,596
開 発 費	264,499	0	264,499
企 業 債 償 還 金	764,844	379,925	384,919

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
62,362,571	有形固定資産	
9,569	無形固定資産	
10,074,261	現金預金	
5,104,271	未収金	
138,735	貯蔵品	
4,259	前払金	
500,122	その他流動資産	
841,438	開発費	
1,107,260	控除対象外消費税額	
	引当金	1,712,865
	未払金	871,226
	その他流動負債	269,640
	自己資本金	29,796,536
	借入資本金	30,812,419
	資本剰余金	17,155,523
	利益剰余金	1,703,876
	病院事業収益	15,500,641
17,680,240	病院事業費用	
97,822,726	合計	97,822,726

(り) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	62,362,571
土地	5,585,322
建物	24,018,316
構築物	784,168
器械備品	5,281,740
車両	13,504
建設仮勘定	26,668,031
その他有形固定資産	11,490
無形固定資産	9,569
電話加入権	8,492
その他無形固定資産	1,077
合計	62,372,140

b 企業債

特別地方債(病院事業)	30,812,419
-------------	------------

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

(注) 病院事業費用には、上半期分の有形固定資産減価償却費1,148,217千円を含みます。

イ 平成24年度決算の状況

(7) 事業の状況

平成24年度決算における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成24年 3月31日 在院	24年度中		平成25年 3月31日 在院	24年度中 在院延数	24年度中 1日平均 在院数	24年度中 外来延数	24年度中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	232	6,587	6,616	203	95,692	262	79,316	324
	がん センター	292	8,355	8,378	269	122,903	337	190,462	777
	小児医療 センター	193	5,047	5,058	182	77,918	213	128,925	526
	精神医療 センター	116	527	525	118	49,109	135	29,756	122

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	873	53,465	3,444	4,848	1,509,786

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	2,997	55,649	2,140	32,487	1,925,190

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,262	24,463	919	266	1,516,011

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	6	1,206	—	—	82,403

## (イ) 予算の執行状況

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
病院事業収益	40,223,119	38,714,976	1,508,143
医業収益	32,299,099	30,742,462	1,556,637
医業外収益	7,924,019	7,965,212	△41,193
特別利益	1	7,302	△7,301
病院事業費用	40,223,119	38,265,463	1,957,656
医業費用	39,398,994	37,487,718	1,911,276
医業外費用	804,124	776,842	27,282
特別損失	1	903	△902
予備費	20,000	0	20,000

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	20,384,493	17,732,675	2,651,818
企業債	19,441,000	16,815,000	2,626,000
他会計負担金	610,123	590,298	19,825
固定資産売却代金	1	5	△4
国庫補助金	333,369	327,272	6,097
寄附金	0	100	△100
資本的支出	23,733,528	20,027,388	3,706,140
建設改良費	22,906,900	19,240,893	3,666,007
開発費	81,396	41,265	40,131
企業債償還金	745,232	745,230	2

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

## (ウ) 平成24年度損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額	
1 医業収益		
(1) 入院収益	21,607,113	
(2) 外来収益	8,115,466	
(3) その他医業収益	979,957	30,702,536
2 医業費用		
(1) 給与費	18,450,037	
(2) 材料費	9,938,002	
(3) 経費	5,742,400	
(4) 減価償却費	2,189,253	
(5) 資産減耗費	92,782	
(6) 研究研修費	297,412	36,709,886
医業損失		6,007,350
3 医業外収益		
(1) 受取利息配当金	15,621	
(2) 補助金	104,443	
(3) 負担金交付金	7,704,912	
(4) その他医業外収益	135,900	7,960,876
4 医業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	311,481	
(2) 繰延勘定償却	454,678	
(3) 雑損失	757,463	1,523,622
経常利益		429,904
5 特別利益		
(1) 過年度損益修正益	7,302	7,302
6 特別損失		
(1) 固定資産売却損	70	
(2) 過年度損益修正損	833	903
当年度純利益		436,303
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		436,303

(エ) 平成24年度貸借対照表  
(平成25年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	56,503,909	
(2) 無形固定資産	9,569	56,513,478
2 流動資産		
(1) 現金預金	20,944,717	
(2) 未収金	5,427,060	
(3) 貯蔵品	142,938	
(4) その他流動資産	28,000	26,542,715
3 繰延勘定		
(1) 開発費	841,438	
(2) 控除対象外消費税額	1,107,260	1,948,698
資産合計		85,004,891
<u>負 債 の 部</u>		
4 固定負債		
(1) 引当金	1,712,865	1,712,865
5 流動負債		
(1) 未払金	6,178,695	
(2) その他流動負債	265,102	6,443,797
負債合計		8,156,662
<u>資 本 の 部</u>		
6 資本金		
(1) 自己資本金	29,796,536	
(2) 借入資本金	28,192,344	57,988,880
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	17,155,473	
(2) 利益剰余金	1,703,876	18,859,349
資本合計		76,848,229
負債・資本合計		85,004,891



(5) 流域下水道事業

ア 平成25年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>3</sup>、千円)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	—
処 理 水 量	53,105,489	50,133,321	50,125,505	52,586,657	50,319,887	55,561,252	311,832,111
維持管理負担金収入	1,843,417	1,737,463	1,738,883	1,826,899	1,751,912	1,940,492	10,839,066

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	33,766,551	11,080,239	22,686,312
営業収益	30,836,336	11,076,929	19,759,407
営業外収益	2,930,214	3,310	2,926,904
特別利益	1	0	1
事業費	33,763,155	12,645,566	21,117,589
営業費用	30,553,444	11,553,336	19,000,108
営業外費用	3,148,710	1,092,230	2,056,480
特別損失	1	0	1
予 備 費	61,000	0	61,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(注) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費2,292,091千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	33,799,428	2,197,078	31,602,350
建設補助金	21,044,402	0	21,044,402
建設負担金	4,394,117	2,196,956	2,197,161
企業債	7,443,000	0	7,443,000
他会計出資金	749,536	0	749,536
他会計補助金	168,266	0	168,266
固定資産売却代金	1	80	△79
雑収入	106	42	64
資本的支出	40,988,632	6,792,719	34,195,913
建設改良費	34,751,163	4,358,346	30,392,817
企業債償還金	6,237,469	2,434,373	3,803,096

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
608,767,840	有形固定資産	
1,727	無形固定資産	
84,370	投資	
6,263,921	現金預金	
5,531,394	未収金	
13,090	前払金	
624,359	その他流動資産	
	企業債	11,716,950
	引当金	3,250,806
	維持管理負担金繰越金	3,322,804
	その他流動負債	729,663
	自己資本金	2,815,403
	借入資本金	80,974,480
	資本剰余金	513,214,685
	利益剰余金	6,918,360
	流域下水道事業収益	10,560,555
12,217,005	流域下水道事業費用	
633,503,706	合計	633,503,706

(注) 流域下水道事業費用には、上半期分減価償却費2,292,091千円を含みます。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高  
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産 608,767,840

土地建物 65,742,338  
構築物 41,132,882  
機械及び装置 345,547,471  
車両運搬具 108,317,800  
工具、器具及び備品 33,189  
建設仮勘定 41,357  
47,952,803

無形固定資産 1,727

電話加入権 1,727

投資 84,370

出資金 84,370

合計 608,853,937

b 企業債

建設事業債 80,974,480  
資本費平準化債等 11,716,950

合計 92,691,430

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 平成24年度決算の状況

(7) 事業の状況

流域関連市町数 47市町  
 処理水量 623,481,909 m<sup>3</sup>  
 維持管理負担金収入 21,636,182,633 円 (税込み)

(i) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	30,996,291	29,692,590	1,303,701
営業収益	28,623,590	27,377,900	1,245,690
営業外収益	2,281,846	2,223,835	58,011
特別利益	90,855	90,855	0
事業費	30,572,430	27,756,545	2,815,885
営業費用	28,030,964	25,283,446	2,747,518
営業外費用	2,480,465	2,473,099	7,366
特別損失	1	0	1
予備費	61,000	0	61,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	26,217,494	15,927,211	10,290,283
建設補助金	15,980,879	8,111,169	7,869,710
建設負担金	3,579,958	3,571,459	8,499
企業債	5,619,000	3,187,000	2,432,000
他会計出資金	752,807	798,091	△45,284
他会計補助金	239,994	214,851	25,143
固定資産売却代金	1	65	△64
雑収入	44,855	44,576	279
資本的支出	32,457,834	19,824,509	12,633,325
建設改良費	26,222,373	13,589,050	12,633,323
企業債償還金	6,235,461	6,235,459	2

## (ウ) 平成24年度損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	21,423,396		
(2) 他会計補助金	4,818,936		
(3) その他営業収益	97,830	26,340,162	
2 営業費用			
(1) 管渠費	823,382		
(2) ポンプ場費	1,917,744		
(3) 処理場費	15,495,216		
(4) 雨水幹線管理費	54,346		
(5) 再生水事業管理費	64,122		
(6) 総係費	1,065,664		
(7) 維持管理負担金返還金	200,000		
(8) 減価償却費	4,610,554		
(9) 資産減耗費	121,184	24,352,212	
営業利益			1,987,950
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,456		
(2) 他会計補助金	1,888,285		
(3) 受託工事収益	316,829		
(4) 雑収益	418	2,207,988	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,087,624		
(2) 受託工事費	316,829		
(3) 雑支出	9,519	2,413,972	△ 205,984
経常利益			1,781,966
5 特別利益			
(1) その他特別利益	90,855	90,855	90,855
当年度純利益			1,872,821
前年度繰越利益剰余金			5,045,539
当年度未処分利益剰余金			6,918,360

(エ) 平成24年度貸借対照表  
(平成25年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額		
<u>資産の部</u>			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		65,742,338	
ロ 建物	42,577,858		
減価償却累計額	1,240,284		41,337,574
ハ 構築物	353,343,927		
減価償却累計額	6,657,385		346,686,542
ニ 機械及び装置	115,495,141		
減価償却累計額	6,229,516		109,265,625
ホ 車両運搬具	39,896		
減価償却累計額	6,000		33,896
ヘ 工具、器具及び備品	41,422		
減価償却累計額	65		41,357
ト 建設仮勘定		43,790,296	
有形固定資産合計			606,897,628
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,727	
無形固定資産合計			1,727
(3) 投資			
イ 出資金		84,370	
投資合計			84,370
固定資産合計			606,983,725
2 流動資産			
(1) 現金預金			15,670,126
(2) 未収金			5,856,426
流動資産合計			21,526,552
資産合計			628,510,277
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			12,108,050
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金		250,806	
ロ 修繕引当金		3,000,000	
引当金合計			3,250,806
固定負債合計			15,358,856
4 流動負債			
(1) 未払金			5,687,623
(2) 維持管理負担金繰越金			3,481,297
(3) その他流動負債			108,640
流動負債合計			9,277,560
負債合計			24,636,416
<u>資本の部</u>			
5 資本金			
(1) 自己資本金			2,815,402
(2) 借入資本金			
イ 企業債		83,017,753	
借入資本金合計			83,017,753
資本金合計			85,833,155

6 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	358,384,317			
ロ 工事負担金	127,511,041			
ハ 受贈財産評価額	9,306,790			
ニ 他会計補助金	683,186			
ホ その他資本剰余金	15,237,012			
資本剰余金合計		511,122,346		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	6,918,360			
利益剰余金合計		6,918,360		
剰余金合計			518,040,706	
資本合計			603,873,861	
負債資本合計			628,510,277	

## 結 び

以上、平成25年度当初予算及び平成25年度上半期の財政状況等の概要について説明いたしました。

このところの経済情勢は、国の政策効果等により景気回復、デフレ脱却に向けた動きを示しています。また、9月には2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催が決定するという明るいニュースもありました。

日本経済が「失われた20年」を脱し、停滞から再生へと国民が自信を取り戻す真の転換期とするため、今まさに国と地方が軌を一にし、足元の景気回復を持続的な成長へとつなげていく必要があります。

本県はこれまで、人口動態の変化、経済のグローバル化、エネルギー問題への対応など、時代の構造変化に起因する諸課題を乗り越えるための新たな社会モデルを構築すべく取組を進めてきました。この10年に立ち上げた施策の多くは目に見える成果を上げつつあり、本県の政策発信力は全国的にも一定の評価を受けているところです。さらに、現場に近い地方ならではの創意工夫で日本再生に向けた成功モデルをこれまで以上に積み上げられるよう、次に掲げる方針の下、取組をさらに強化していきます。

まず第1に、「安心・成長・自立自尊の埼玉」の実現です。3大プロジェクトをはじめ5か年計画12の戦略に掲げた施策について、成果の具現化に直結する事業に重点的に取り組みます。

また、全ての施策を産業振興・雇用拡大の視点から改めて横断的に見直し、「通商産業政策の地方分権化」の取組を加速することで、日本経済再生に向けた動きを牽引していきます。

第2に、新たな切り口で問題の本質を突いた事業の実施です。本県には新たな切り口で問題の本質を突いた事業を構築し、全国に誇るべき実績を上げてきた事例の蓄積があります。これらを全庁的に共有し、事業構築のヒントとしていきます。

また、共助の仕組を最大限活用し、民間活力を積極的に導入するなど、真に効果的かつ効率的な事業手法を検討し、地方行政の先進モデルとして全国に向けて発信していきます。

第3に、成果目標の設定、スクラップ・アンド・ビルドの徹底です。新規事業には具体的な成果目標を設定し、見込んだ効果が得られない場合は、事業の廃止を含めて抜本的な見直しを行う「PDCAサイクル」を確立します。

既存事業についても、効果が得られていない事業や既に役割が失われている事業は、「やめる勇気」を持ってスクラップ・アンド・ビルドを徹底します。

また、施策の目標に立ち返って事業の有効性を常に検証し、新陳代謝を進めます。これにより新たに確保された財源を、成長分野や新たな行政課題への対応に重点的に配分していきます。

埼玉が全国を先導するという意気込みの下、日本再生に向けた成功モデルをこれまで以上に積み上げ、埼玉から日本を元気にしてまいります。